

# 中期経営計画の進捗

2021年11月25日  
SOMPOホールディングス株式会社



## 本日のポイント

① SOMPOのサステナブルな成長ストーリー	3
② 中期経営計画の進捗 – 全体像 –	4
③ 中期経営計画の進捗 – グループ経営数値目標 –	5

## I. グループ戦略

規模と分散① – 全体進捗状況 –	7
規模と分散② – 規模の拡大 –	8
規模と分散③ – 分散の進展 –	9
新たな顧客価値創造① – 注力する5領域 –	10
新たな顧客価値創造② – 介護RDP <sup>※1</sup> の開発状況 –	11
新たな顧客価値創造③ – 介護RDPの取組み進捗 –	12
中計達成に向けた成長投資	13
資本政策・ERM① – リスクの削減 –	14
資本政策・ERM② – 株主還元 –	15
働き方改革	16
SDGs経営	17
ガバナンス	18

## II. 事業別戦略

事業別KPI	20
国内損保事業① – 進捗状況 –	21
国内損保事業② – 収益構造改革 –	22
国内損保事業③ – トップライン成長に向けた取組み –	23
海外保険事業① – 進捗状況 –	24
海外保険事業② – 規律を伴ったトップライン成長 –	25
海外保険事業③ – SI <sup>※2</sup> コマースの収益性向上 –	26
国内生保事業① – 進捗状況 –	27
国内生保事業② – 各重点指標の状況 –	28
介護・シニア事業① – 進捗状況 –	29
介護・シニア事業② – 3つの基本戦略の取組状況 –	30
デジタル事業 – 進捗状況 –	31

## III. 参考資料

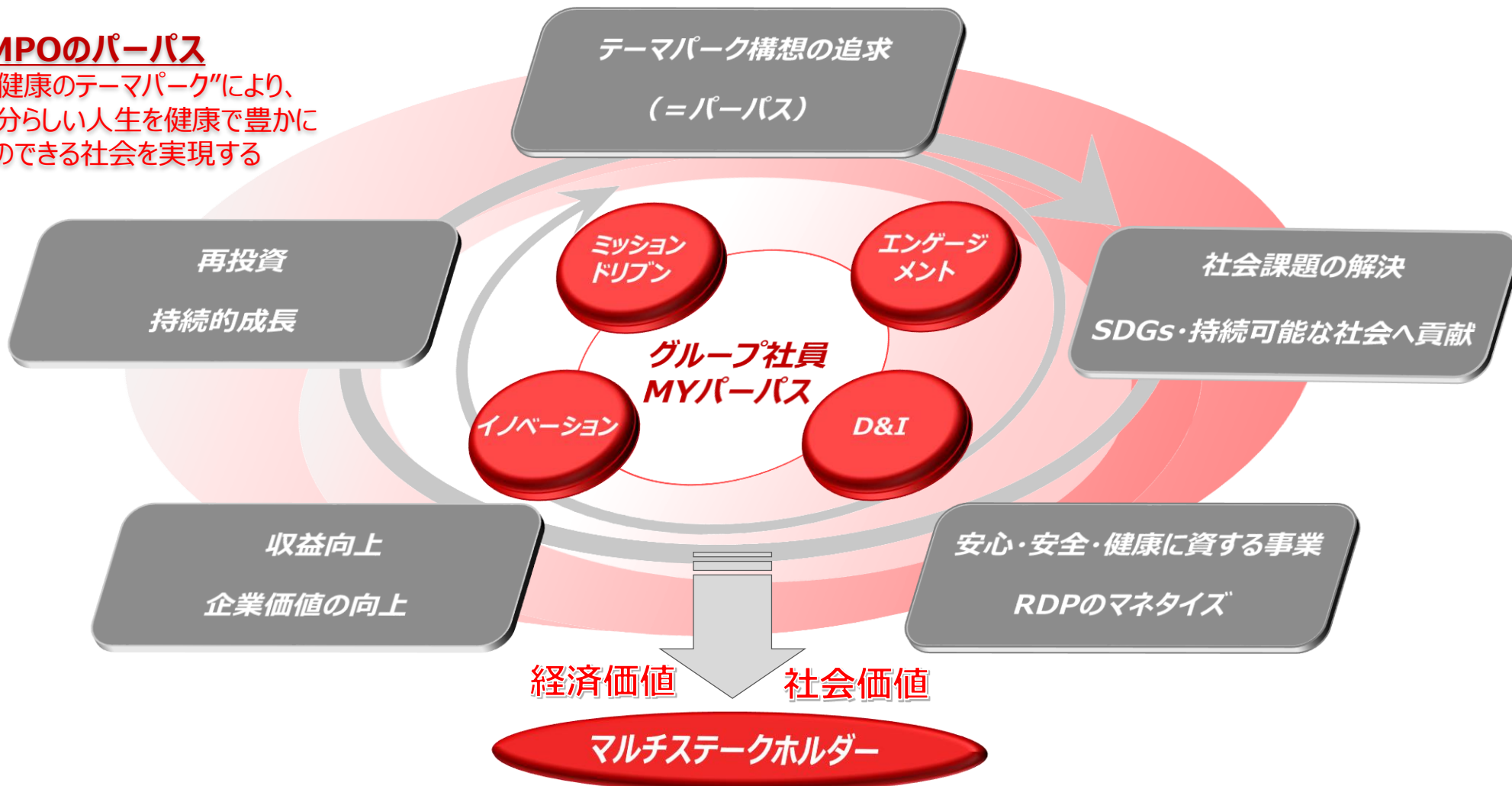
Palantirとの協業による介護RDP（動画紹介）	33
トータル・シェアホルダー・リターン	34
マテリアリティKPIの進捗状況	35
決算説明資料再掲（抜粋）	38

# SOMPOのサステナブルな成長ストーリー

- SOMPOの強み／ユニークさを軸にパーパスの実現を目指し、SOMPOのサステナブルな成長につなげる
- 未来のビジョンをより確かなものにするため、足もとの成果を着実に積み上げていく

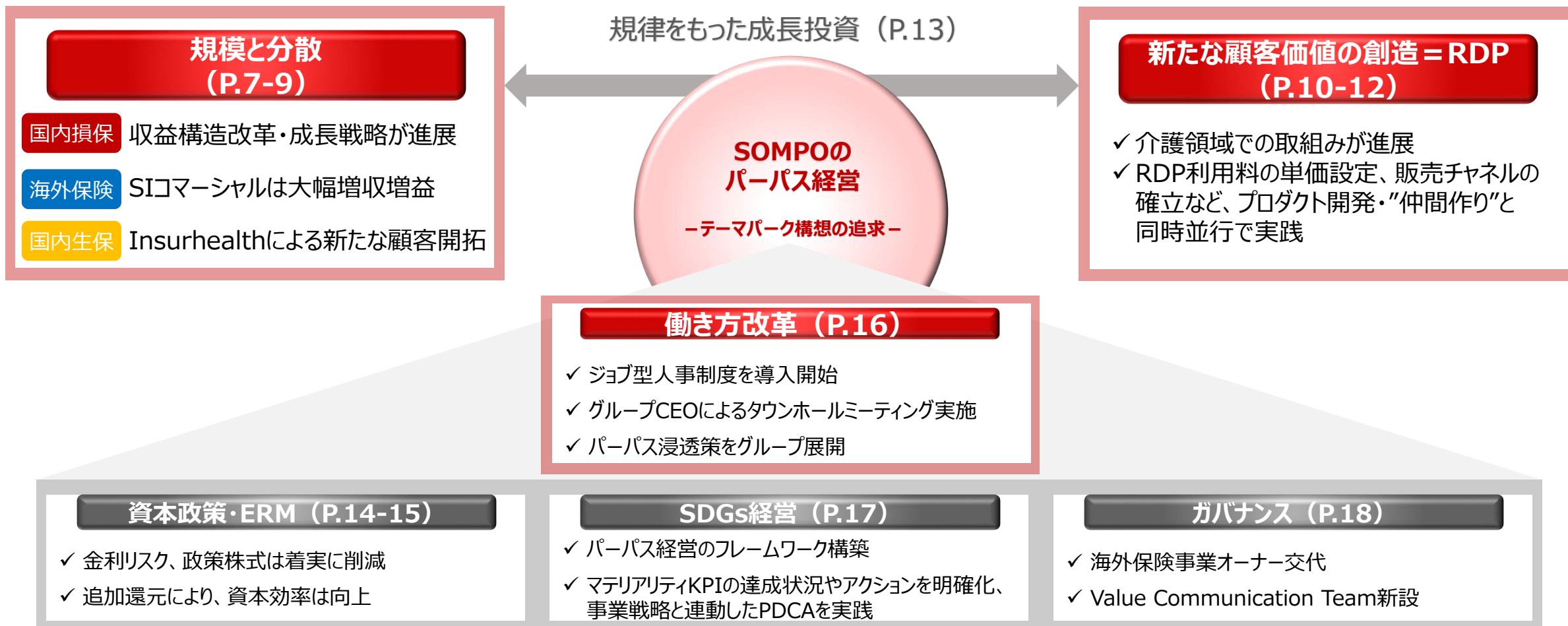
## SOMPOのパーパス

“安心・安全・健康のテーマパーク”により、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する



# 中期経営計画の進捗 – 全体像 –

- 修正連結利益は計画を上回って進捗（次ページ参照）、リスク分散・事業分散は着実に進展
- 介護領域を中心にRDP戦略の取組みは進展、働き方改革や支える経営基盤も計画の遂行をサポート



# 中期経営計画の進捗 –グループ経営数値目標–

- 経営数値目標に向けて、2021年度中間期は順調なスタート
- 「規模と分散」「新たな顧客価値の創造」の実践により、経営数値目標の達成確度をさらに高めていく

## 経営数値目標

	2020年度実績	2021年度中間期	2021年度予想※1	2023年度計画
修正連結利益	2,021億円	1,487億円	2,100億円 (2,050億円)	3,000億円以上※2
修正連結ROE	8.0%	5.3% 年率換算前	7.4% (7.4%)	10%以上
分散効果	リスク分散比率	39.4%	40.2% (40.2%)	2020年度比改善
	海外事業比率	14.9%	23.6%	30%以上
新たな顧客価値の創造	-	P.10参照	-	商品・サービスの 外販・収益化

※1 かつて書きは期初予想

※2 オーガニック成長を前提とした計画値。想定以上の自然災害影響などによる下振れリスク（△300億円）に対し、M&A実行によって利益上乗せ（+300億円）を図ることで、計画の達成確度を高める



# I . グループ戦略



# 規模と分散① – 全体進捗状況 –

- トップラインは、内外保険における各種取組みが確実に進展し、着実な増収
- 国内損保における収益構造改革、海外保険における保有比率の引き上げも着実に実行

## 国内損保事業

### 収益性の追求による利益拡大・安定的キャッシュ創出

### (主な取組み) ※詳細はP.21-23参照

	中計KPI	21年度中間期	21年度予想
正味収入保険料成長率※1	+1.5%程度(年率)※2	+2.2%(前年同期比)	+2.5%(前年比)
E/Iコンバインド・レシオ※1	91.7%	90.7%	95.0%

- ✓ 火災保険におけるプライシング適正化、アンダーライティング強化
- ✓ 新種保険における新商品の展開
- ✓ その他収益構造改革の着実な進捗

## 海外保険事業

### レートアップなどによる高い利益成長

### (主な取組み) ※詳細はP.24-26参照

	中計KPI	21年度中間期	21年度予想
グロス保険料成長率※3	+9%程度(年率)※2	+34.5%(前年同期比)	+27.9%(前年比)
E/Iコンバインド・レシオ※3	88%台	92.8%	94.0%

- ✓ 業界平均を上回るレートアップ
- ✓ 保有契約のリスク/リターン改善を背景とした保有比率引き上げ
- ✓ ボルトオンM&Aの実行

## 国内生保事業

### Insurhealthによる顧客層開拓を通じた収入拡大

### (主な取組み) ※詳細はP.27-28参照

	中計KPI	21年度中間期	21年度予想
新契約年換算保険料※4	500億円	149億円	430億円
保有契約件数	500万件	429万件	443万件

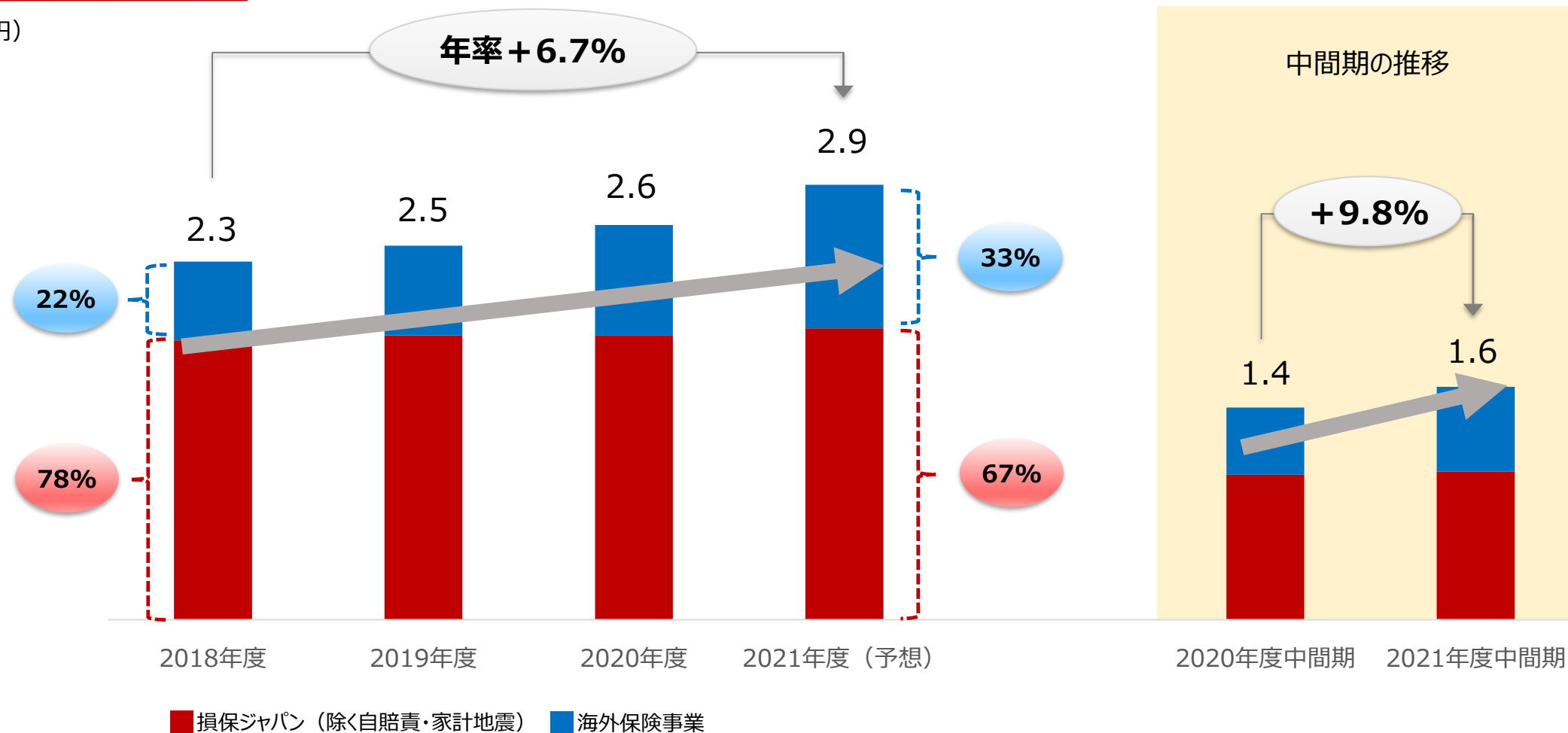
- ✓ 相対的にマージンの厚い保障性商品の保有拡大
- ✓ 新型がん保険の販売開始
- ✓ 新商品を起点とした多種目販売

## 規模と分散② – 規模の拡大 –

- 国内損保事業は計画を上回る着実な成長を達成、海外保険事業はグループの成長エンジンとして大幅な増収を達成
- 結果として、規模の拡大だけでなく、地域の分散が一段と進展

### 正味収入保険料の推移

(兆円)





## 規模と分散③ – 分散の進展 –

- 海外保険事業での規模と分散の進展により、海外事業比率は順調に拡大
- グループベースでのリスクコントロールにより、リスク分散比率も向上

### 海外事業比率

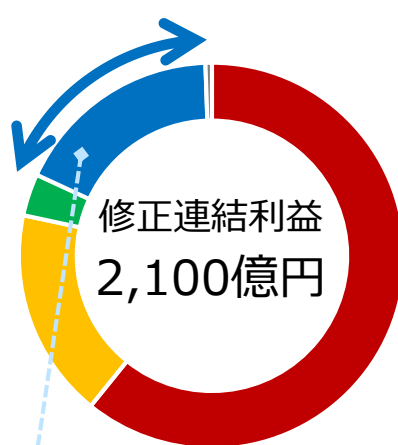
2020年度実績

14.9%

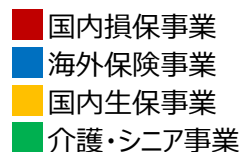


2021年度予想

26.9%



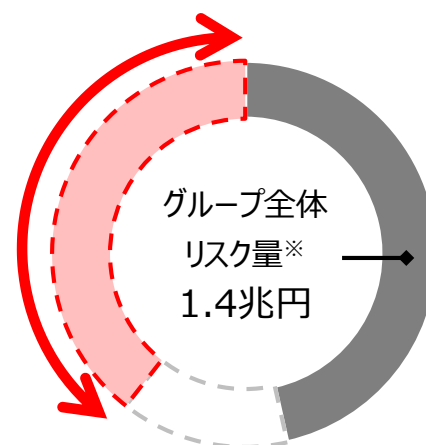
増収、前年度の新型コロナ影響の剥落、運用収益増などにより比率上昇を見込む



### リスク分散比率（分散効果※）

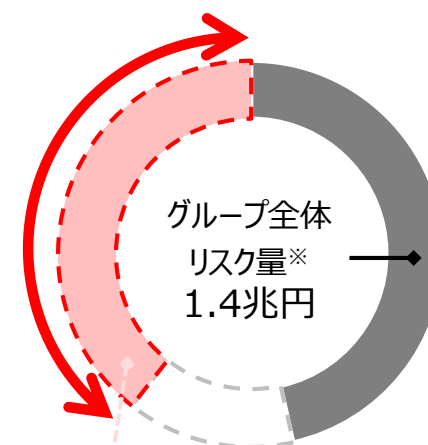
2020年度実績

39.4%

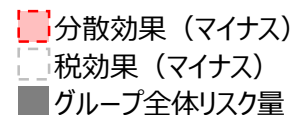


2021年度予想

40.2%



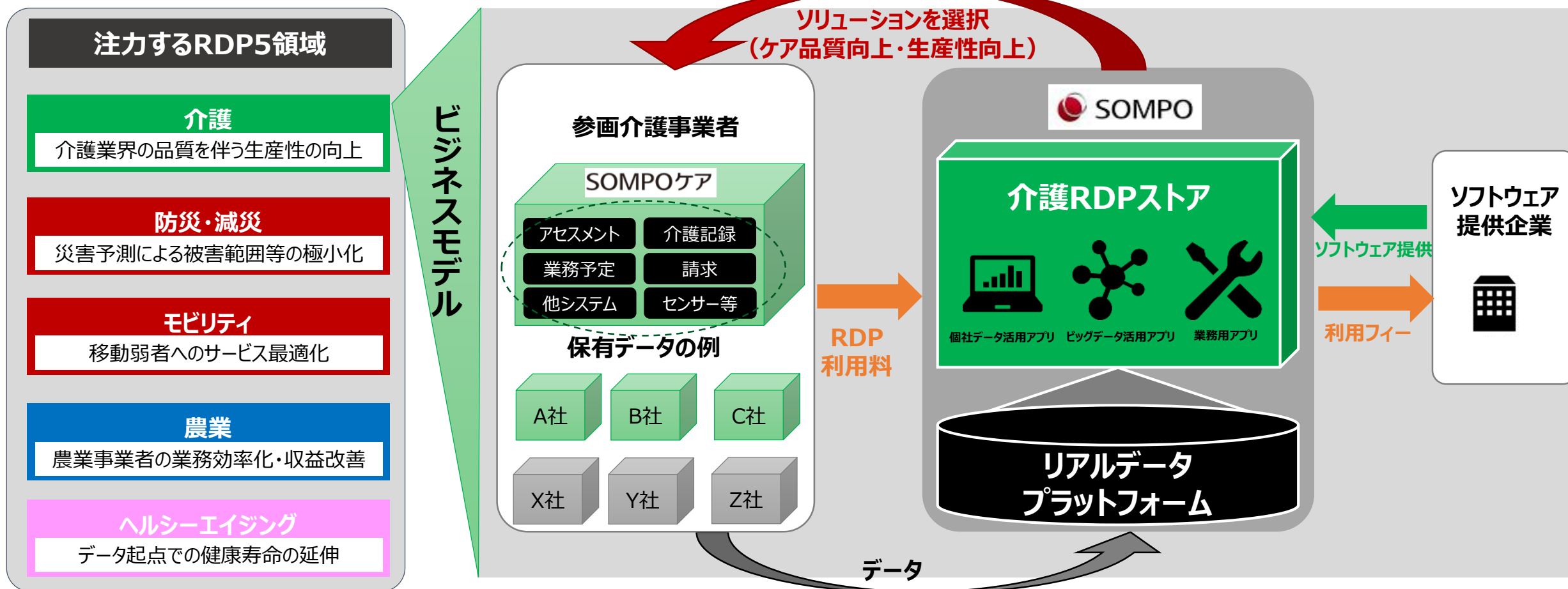
規模と分散、資本効率向上取り組みなどにより比率上昇を見込む



※ リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測  
グループ全体のリスク量：リスク要因毎のリスク量合計－分散効果－税効果

# 新たな顧客価値創造① – 注力する5領域 –

- SDGsなどの社会課題や保有データの視点から選定した5領域のうち、現時点では介護領域での取組みが先行
- 介護業界での大手事業者である当社を実証基盤として、業界の品質と生産性向上を実現するための新たな価値を創造・提供
- SOMPOが介護領域に関するリアルデータ・プラットフォーマーとなることを目指して、まずは成功の鍵となる新たな価値創造に注力



## 新たな顧客価値創造② – 介護RDPの開発状況 –

- プロダクト開発では、自社内の24施設、多様な職種41名と密な対話・フィードバックを約1,000時間重ね、プロダクトアウトではなく現場のニーズ、ワークフローに合わせ開発
- 「見える化」と「たくみのしくみ化」によって8つのモジュールを開発し、実証・検証のうえ、半数の事業化を構想、将来予測の研究も進捗
- これら自社内取り組みと並行して、「仲間作り」として複数のアーリー・アダプター（外部介護事業者）との共同取り組みに向けた協議を進めており、プロダクトの開発・改良・有用性確認プロセスを強化

### SOMPOケア

### 外部の介護事業者

#### 介護施設現場との密な対話・フィードバック

自社24施設・多様な職種41名のユーザー・週平均20時間（累計約1,000時間）

#### プロダクト開発

SOMPO、Palantir、ABEJAそれぞれのアジャイル開発エキスパートによるワンチーム体制

プロダクト開発のステップ	データ統合「見える化」	「たくみ（ノウハウ）」の「しくみ化」	「予測できる介護」（介護DX）
概念	データが様々なシステムに散在	個人の経験・スキルに依存した施設運営	インシデント発生後の対処が中心
進捗	データ・分析結果を分かりやすく見える化	ノウハウを形式知化し、運営の最適化	将来の状態予測を起点としたケアへ
進捗	自社3施設から開始、24施設まで拡大	8件開発、4件実現可能性検討	身体機能等の変化予測を研究中

「仲間作り」による  
プロダクト開発・  
改良・効果検証

共同取り組みアプローチ  
（ソフトウェア提供）

ニーズやペインポイント  
に対する効果の  
フィードバック

#### アーリー・アダプター

施設からの  
フィードバック



RDPのモジュールを  
自社データ・業務に  
活用

## 新たな顧客価値創造③ – 介護RDPの取組み進捗 –

- RDP利用料の単価設定、販売チャネルの確立など、必要な取組みを洗い出し、プロダクト開発・「仲間作り」と同時並行で実践
- 初期段階として、介護施設向けのソリューションと、介護のリアルサービスを組み合わせ、数百億円規模の事業を創出
- その後、在宅介護や介護周辺事業とのエコシステムの形成、課題先進国として海外へのソリューション提供へと段階的にビジネス拡大

### 介護RDPの事業規模

単価

×

事業者数

+

その他

||

中長期目標  
数百億～1,000億円

### 中長期目標の達成に向けた主な取組み

- 自社施設による効果検証（深化・拡大）
- 導入効果の見える化
- 付加価値の向上（予測モデルの開発等）

効果を明確化し設定

- 他事業者のニーズ・データ環境の確認
- 展開チャネルの確立
- 周辺事業者との連携

初期的なターゲット 400社以上  
(施設数に応じて提供)

- 介護食や経営コンサル、集中購買など、リアルサービスのソリューション提供
- 介護施設以外（在宅介護、ケアラーなど）を巻き込んだエコシステム形成
- 少子高齢化の課題に向き合う先進国をはじめとした海外展開

- 初期的には“介護施設”向けのRDP+リアルサービスで数百億円規模を創出
- 在宅介護、介護周辺（医療機関・調剤薬局等）、海外と段階的に拡大

# 中計達成に向けた成長投資

- 経営数値目標達成の確度向上、および長期的な成長性向上を目的とした資本配賦は順調に進捗
- 新たな顧客価値創造につながるデジタル領域への投資については、これまでの投資案件も含め、着実に協業が進捗

## 成長投資進捗

中計での成長投資  
への資本配賦

6,000億円規模

規律を重視しつつ将来成長を見据えた投資を実行中

現時点での投資実績：400億円程度

### 規模と分散



イタリアの農業保険  
プレイヤー買収



インシュアテック企業への戦略的出資

### 新たな顧客価値創造



SOMPO LIGHT VORTEX  
デジタル事業推進の中核会社設立



コネクテッドカーデータ  
関連企業への戦略的出資



AI関連ベンチャーとの資本業務提携

## 投資領域

保険



デジタル・  
新事業

- ✓ 収益力向上
- ✓ 事業ポートフォリオの分散
- ✓ レジリエンス向上

- ✓ 長期目線での社会課題解決
- ✓ 事業ポートフォリオの変革
- ✓ 持続的な成長力向上

### デジタル関連投資（除くPalantir）

- ✓ 2016年以降、新たな事業創出・戦略的リターンを目的に投資
- ✓ 投資先との協業が進捗している案件は全体の約6割

進捗中（遅延を含む）／協業実現

検討中止／停滞

- ✓ 投資先の事業成長に伴い、投資価値も上昇（直接投資案件+VC投資）

出資総額：約300億円



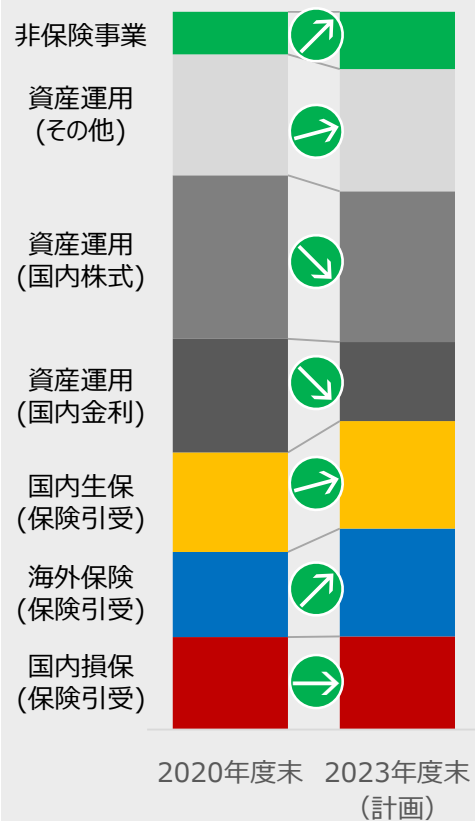
現在の株式価値（当社試算）：約600億円※

※ 直接投資案件：非上場株式のため、直近の増資時評価を基に株式価値を当社にて試算  
VC投資：回収金額および残存時価の総額を当社にて試算

# 資本政策・ERM① –リスクの削減–

- 資本効率向上に向けたリスク削減の取組みは順調に進捗
- 既存事業の資本効率改善に加え、資本効率の高い領域への資本配賦を行い、グループの資本効率改善を図る

## リスクの方向性



## 国内金利リスクの削減

### ■ ひまわり生命による超長期債※1購入額

2021年度中間期	中計での目標額
1,588億円	3,000億円/年

リスク量  $\Delta$ 200億円 (前年度末対比  $\Delta$ 3.8%)

## 政策株式の削減※2

2021年度中間期	中計での目標額
199億円※3	500億円/年

リスク量  $\Delta$ 88億円 (前年度末対比  $\Delta$ 1.3%)

**修正連結ROE  
10%以上の達成**

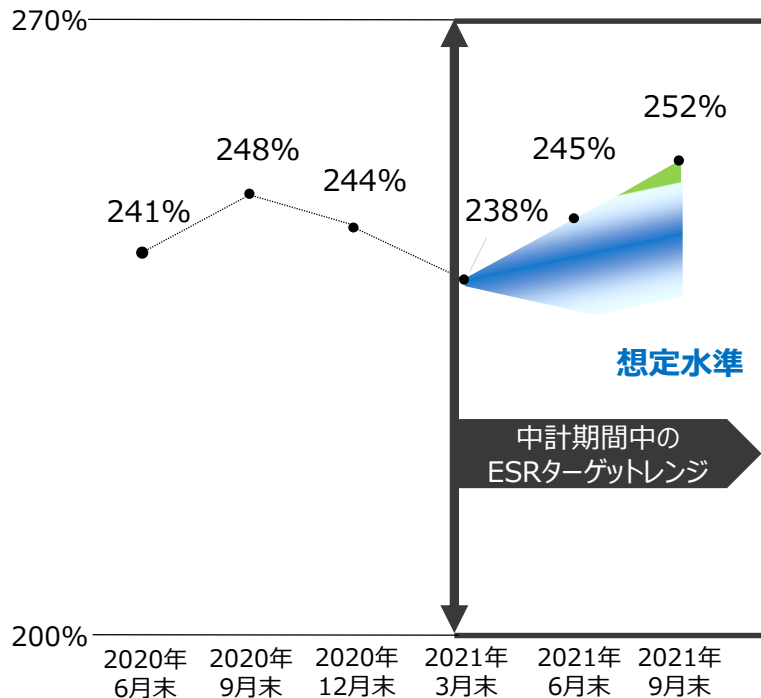
資本コスト（7%程度）を上回る  
資本効率の達成



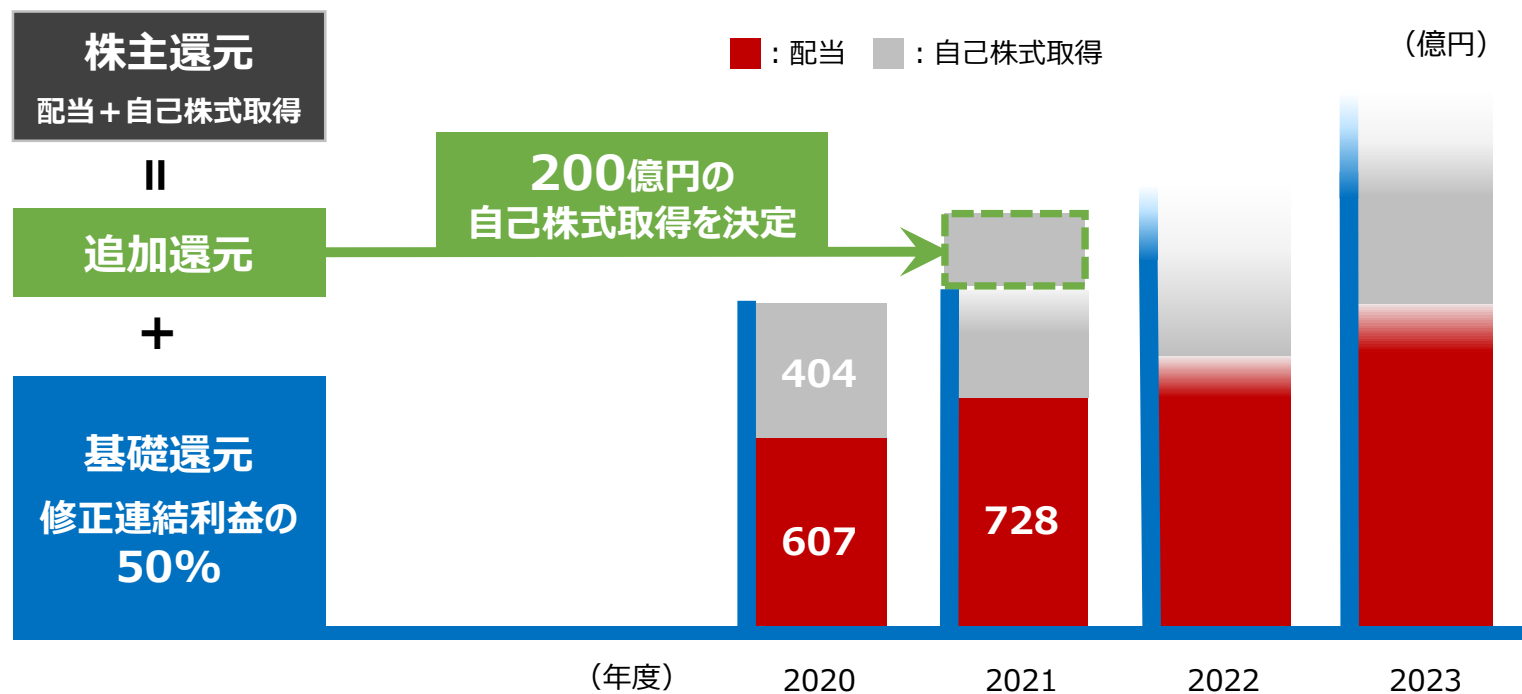
# 資本政策・ERM② – 株主還元 –

- 直近の資本余力が計画策定時の水準を安定的に上回る見込みであることから、追加還元として200億円の自己株式取得を決定
- 今後も、規律ある成長投資を実行しつつ、経営環境と資本状況を踏まえた魅力的な株主還元を継続

## ESRの状況



## 株主還元\*



### 追加還元を検討するにあたっての確認項目

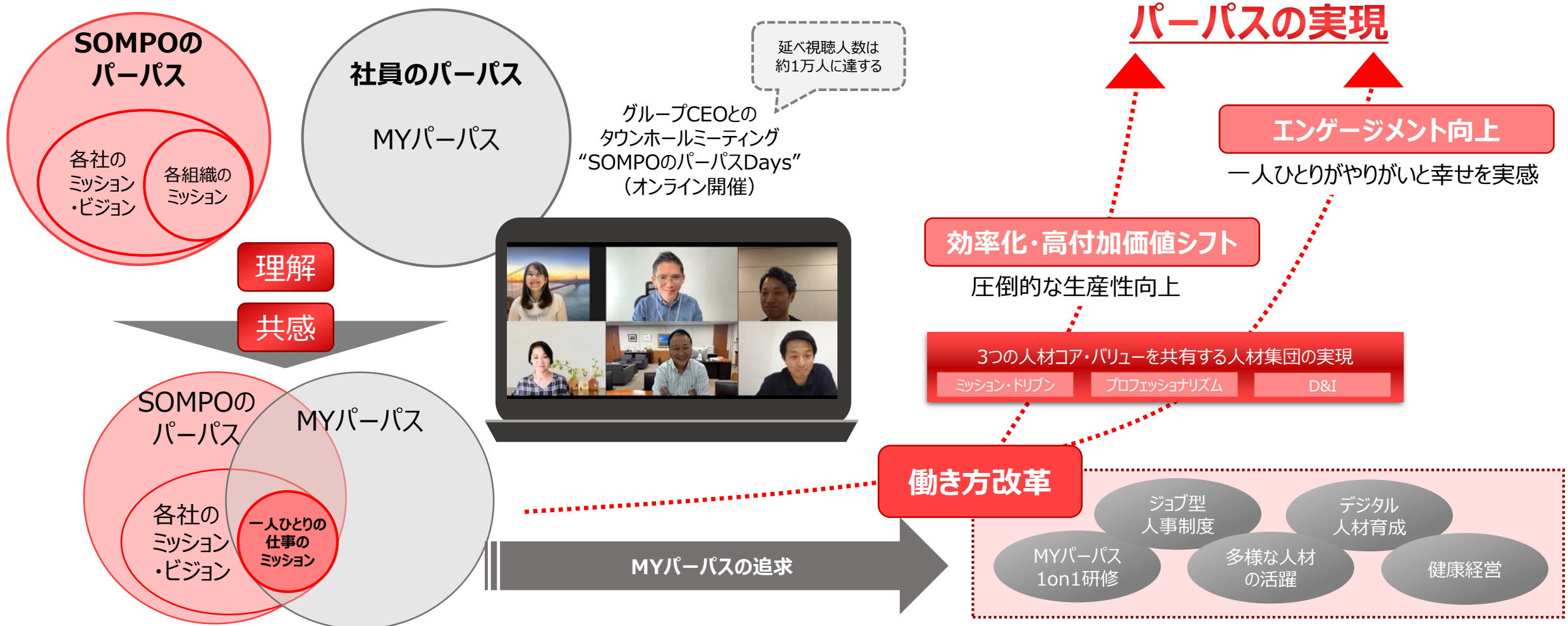
- ESRターゲットレンジ上限を恒常的に超過する場合
- 自然災害等の一過性要因による減益時に前年度還元額の維持
- 大型M&A等の成長投資が見通せない場合
- ✓ その他資本効率改善等が必要と判断した場合

	2020	2021	2022	2023
1株あたり配当金	170円	210円 (予想)	...	...
総還元性向	50%	...	...	...

※ 2021年度以降はイメージ

# 働き方改革

- グループ社員一人ひとりが、MYパーパスにSOMPOのパーパスを重ね合わせることで、セルフ・ドリブンな働き方を実現する
- これによって、働き方改革の目的である「一人ひとりのやりがいや幸せ」「生産性の向上」を達成し、SOMPOのパーパス実現につなげる



- ・ パーパス実現に向けたマテリアリティKPIを定めることで、達成状況やアクションを明確化し、事業戦略と連動したPDCAを実践
- ・ 統合レポートを、パーパス実現に向けたSOMPOの戦略・取組みを訴求するための重要な情報開示ツールと位置付け、抜本的に見直し

マテリアリティKPI (詳細はP.35-37)

取り巻く社会課題の洗い出し

向き合う社会課題とSDGsの関係性に基づき、優先的に取り組む課題を特定

7つのマテリアリティとして体系化

マテリアリティKPI

事業戦略	働き方改革	環境/社会貢献	
22	8	6	36

経済価値 ✕ 社会価値

「事業計画上の取組み = 社会価値創出」となるようKPIをセット  
(36項目中30項目が各事業の中計指標)

→ パーパス実現の取組みと事業計画を連動させる仕組み

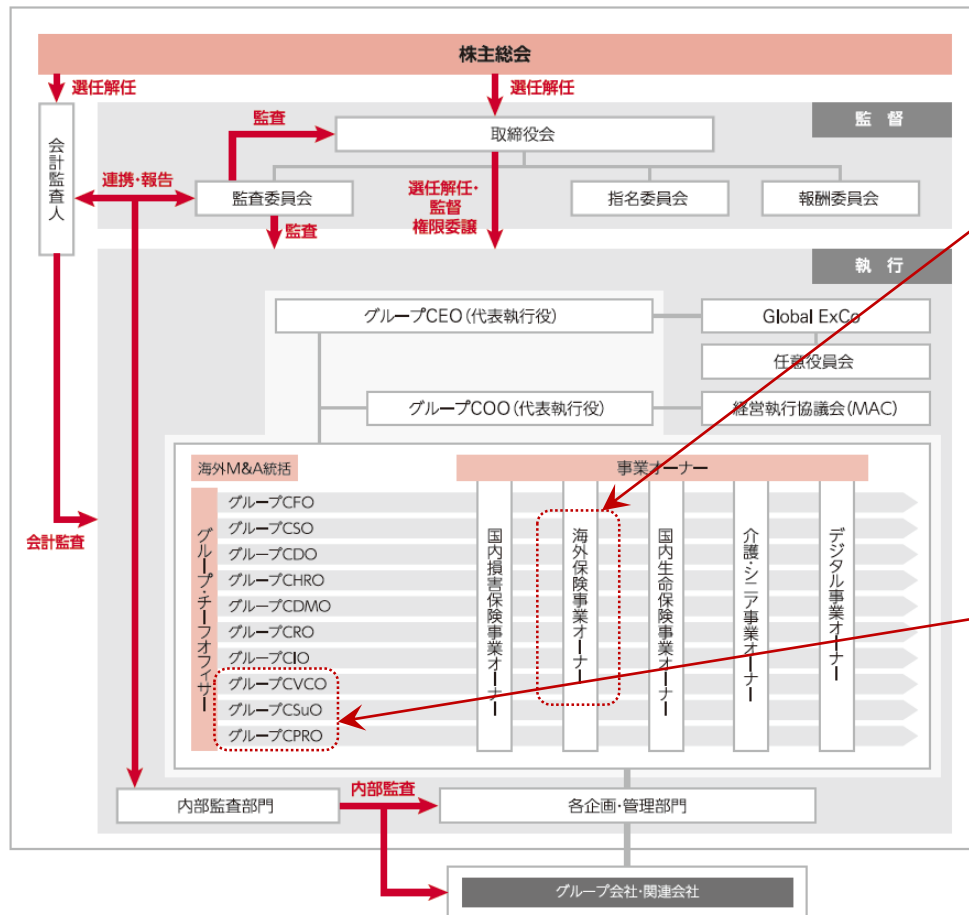
統合レポート2021

The screenshot displays the SOMPO 2021 Integrated Report. Key sections visible include:
 

- グループCEOメッセージ** (Group CEO Message) featuring a video of the CEO.
- [SOMPOのパーパス]の実現** (Achievement of SOMPO's Purpose) with a quote from the CEO: "安心・安全・信頼のテーマに沿って、多くの人々が自分らしい人生を豊かで健全に楽しむことができる社会を実現する".
- 中期経営計画** (Mid-term Business Plan) for 2021-2023, highlighting three basic strategies: 1. Growth, 2. Business Expansion, and 3. ESG Contribution.
- 価値創造プロセス** (Value Creation Process) diagram showing the flow from business strategy to RDP (Return on Productivity) and ESG.
- SOMPOの経営とSDGs** (SOMPO's Management and SDGs) section.

- ・サクセッション・プランに基づき、9月1日付で海外保険事業オーナーを交代
- ・CVCOの下、VCTを新設し、パーパス経営とサステナビリティ推進を通じたブランド価値・企業価値向上に向けた体制を整備・強化

## コーポレート・ガバナンス体制図



### ✓ 海外保険事業オーナーの交代

退任の申し出があったジョン・チャーマン氏に代わり、サクセッション・プランに基づき、海外保険事業オーナーとしてジェイムス・シェイ氏が就任

### ✓ Value Communication Team (VCT) の新設

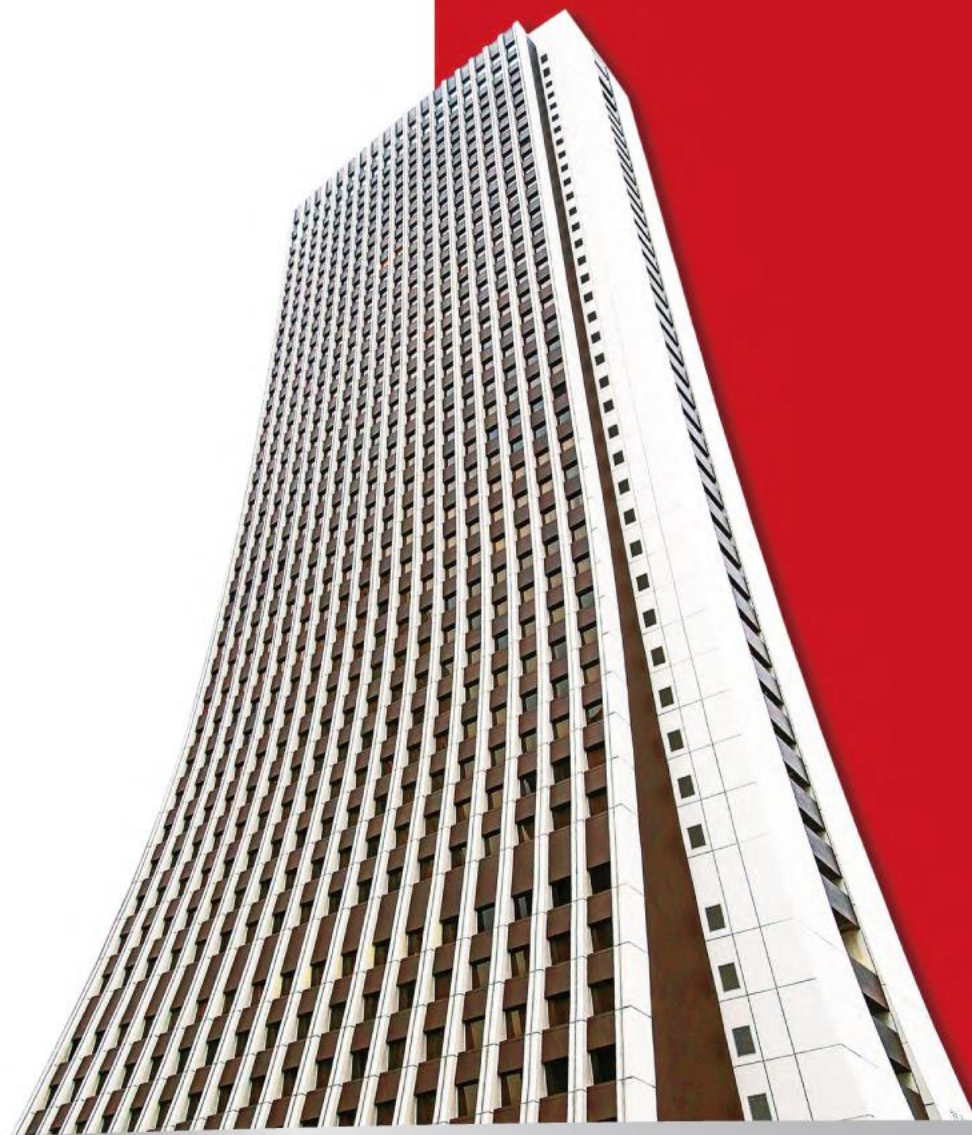
- ・ Group Chief Value Communication Officer
- ・ Group Chief Sustainability Officer
- ・ Group Chief Public Relations Officer

により構成されるVCTを新設

- パーパス経営とサステナビリティ推進を通じ、未財務価値の向上に向けて連携して取り組む
- マルチステークホルダーと効果的なコミュニケーションを図ることで、ブランド価値・企業価値の向上を実現する



## Ⅱ．事業別戦略



- グループ経営数値目標達成に向け、事業別修正利益に加え、トップライン目標、収益性目標をKPIとして設定
- 通期予想に向けた各事業の中間期実績は順調に進捗

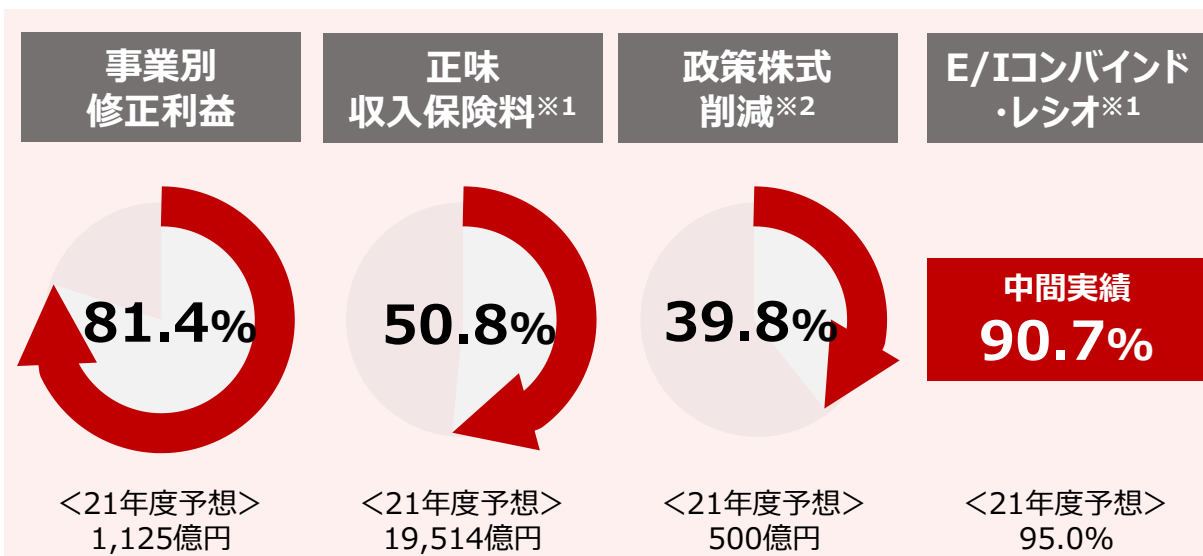
国内 損保	2021年度中間期	2021年度予想※7	2023年度計画	海外 保険	2021年度中間期	2021年度予想※7	2023年度計画
事業別修正利益	916億円	1,125億円 (1,050億円)	1,500億円以上	事業別修正利益	351億円	565億円 (600億円)	1,000億円以上
正味収入保険料※1	9,912億円	19,514億円 (19,293億円)	20,000億円	グロス保険料 成長率※5	+34.5%	+27.9% (+10.2%)	年率+9%程度
E/I コンバインド・レシオ※1	90.7%	95.0% (94.8%)	91.7%	E/I コンバインド・レシオ※5	92.8%	94.0% (91.7%)	88%台
政策株式削減	199億円※2	500億円 (500億円)	500億円/年 3年間累計：1,500億円				
国内 生保	2021年度中間期	2021年度予想※7	2023年度計画	介護・ シニア	2021年度中間期	2021年度予想※7	2023年度計画
事業別修正利益	185億円	325億円 (325億円)	400億円以上	事業別修正利益	25億円	65億円 (65億円)	80億円以上
新契約 年換算保険料※3	149億円	430億円 (430億円)	500億円	売上高	673億円	1,377億円 (1,375億円)	1,620億円
保有契約件数	429万件	443万件 (443万件)	500万件	入居率	90.8%	92.0%※6 (90.8%)	93.8%※6
ALM資産投入額※4	1,588億円	3,000億円 (3,000億円)	3,000億円/年 3年間累計：9,000億円				

※1 損保ジャパン（除く自賠責・家計地震） ※2 先物を含む ※3 営業成績ベース ※4 30年債換算 ※5 SICマーシャル ※6 年度末時点 ※7 かつこ内は期初予想

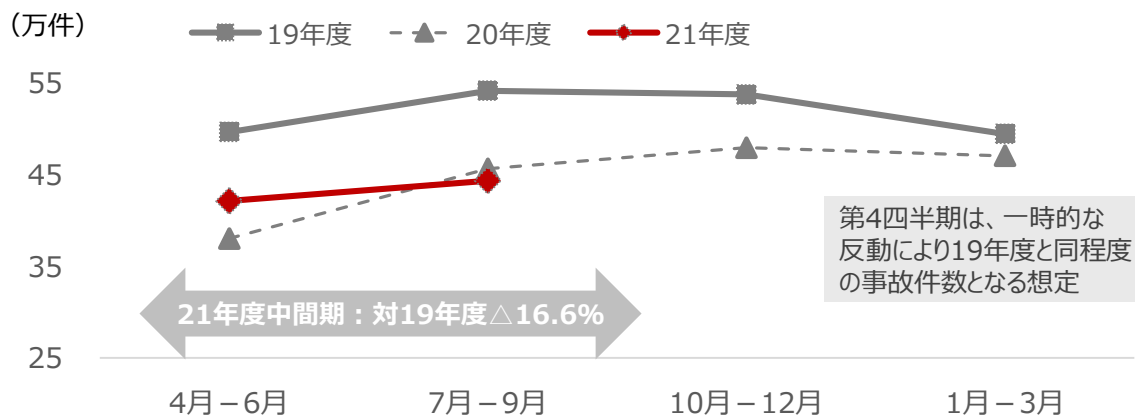


# 国内損保事業① – 進捗状況 –

## 中間期KPI進捗 (vs21年度予想)



### (参考) 自動車事故件数※3の推移 (月別)



## 21年度KPI進捗のポイント

- ✓ **事業別修正利益**

  - ・プライシングの適正化やテクノロジーを活用したアンダーライティングの取組み強化などにより、収益構造改革の効果が着実に発現
- ✓ **正味収入保険料**

  - ・収益構造改革の進展などによる火災保険の増収、ビジネスマスター・プラス※4を軸とする新種保険の拡販により、順調に拡大
- ✓ **E/Iコンバインド・レシオ**

  - ・基盤システム刷新による償却負担の増加があるも、要員削減などにより、事業費率、社費率ともに計画対比で良好に推移
  - ・国内自然災害の減少を主因に損害率が低下

※1 損保ジャパン (除く自賠責・家計地震)

※2 先物を含む

※3 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

※4 企業を取り巻く様々なリスクをカバーできる中小企業向けのパッケージ商品

# 国内損保事業② – 収益構造改革 –

- これまで取り組んできたプライシング適正化や高損契約の引受条件改善による効果が着実に発現

## 収益構造改革

### プライシング適正化

2021年度中間期

**+99億円**

2021年度予想

**+188億円**

#### ■ 主な取組み

- ・築年数等を踏まえた火災保険の値上げ（21月1月実施済）

### 生産性向上

2021年度中間期

**+8億円**

2021年度予想

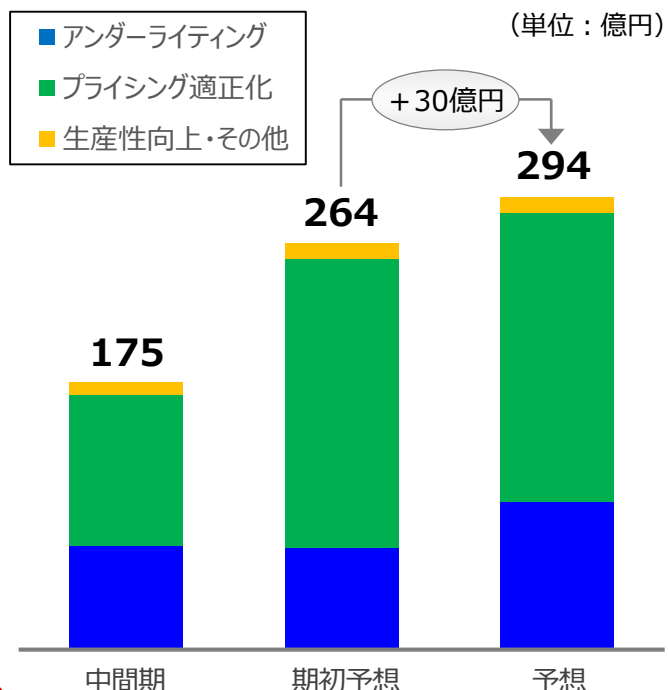
**+10億円**

#### ■ 要員削減に向けた生産性向上施策

- ・デジタルを活用した生産性向上に資するPoCの推進
- ・データ生成・分析、現場支援等の本社部門に共通する課題のデジタルを活用したソリューション創出に着手

**全62件 うち本番開発+PoCフェーズ：36件**

### 収益構造改革効果（2021年度）



### アンダーライティング

2021年度中間期

**+67億円**

2021年度予想

**+96億円**

期初予想から+30億円増に  
上方修正

**大企業向け高損対策**

**効果：43億円**

**中小企業向け高損対策等**

**効果：24億円**

#### ■ 主な取組み

- ・Palantirのテクノロジーを活用し、中小規模高損契約対策を展開
- ・22年度から新種保険へ拡大予定

# 国内損保事業③ – トップライン成長に向けた取組み –

## 新種保険・火災保険を中心としたトップライン拡大

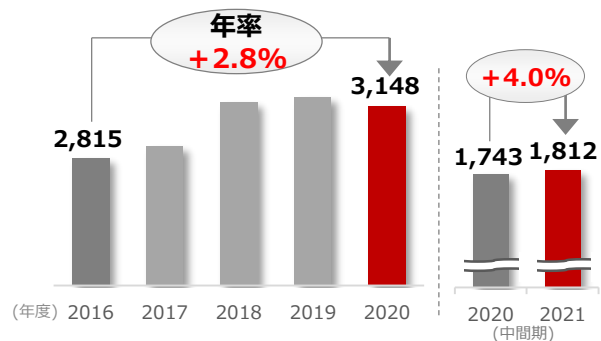
新種保険・火災保険ともに順調に拡大、引き続き、マーケティング戦略を展開するとともに、さらなる成長を加速

ビジネスマスター・プラスのさらなる拡販 ← 新種のトップライン成長を牽引

テクノロジーを活用した火災保険の  
アンダーライティング適正化

正味収入保険料（種目：その他 / 単位：億円）

- 保険設計や加入手続きの簡便さを活かしたお客さま数の拡大
- Palantirと連携したAIアンダーライティングによるトップラインの押し上げ
- 幅広いオプションのラインナップを切り口とした保険料単価の向上
- 新種保険へ拡大予定



### ＜今後の取組み＞

- ・オンライン上のデータの自動収集・分析による引受プラットフォームの構築
- ・衛星・航空写真を活用した財物リスクサーベイによるプライシングの精緻化

PLANCK

Geo.X

## ニューマーケットの創造と開拓

- 再生可能エネルギー向けのソリューションの開発 など
- 防災・減災に関するサービス開発 など

SDGsに対応した商品

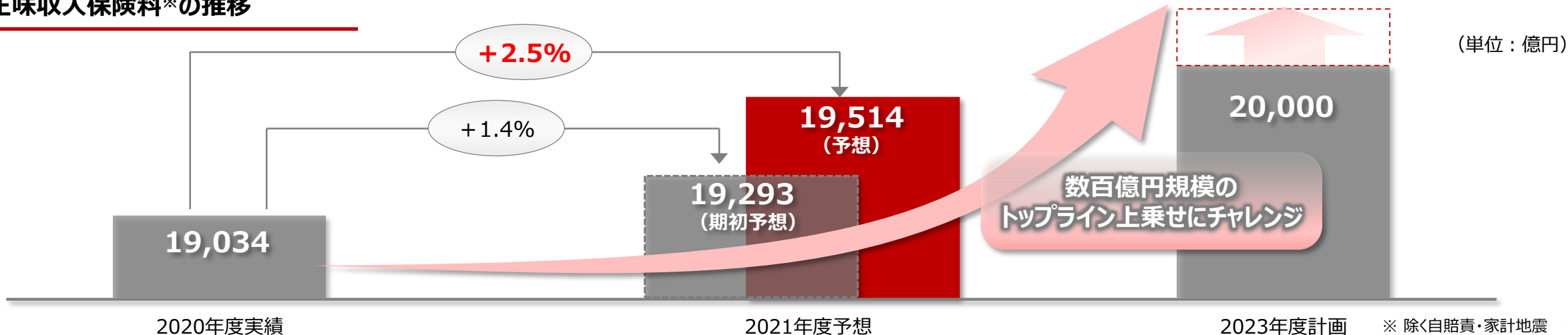
社会課題の解決による  
更なる成長戦略

宇宙関連マーケット

デジタル関連保険

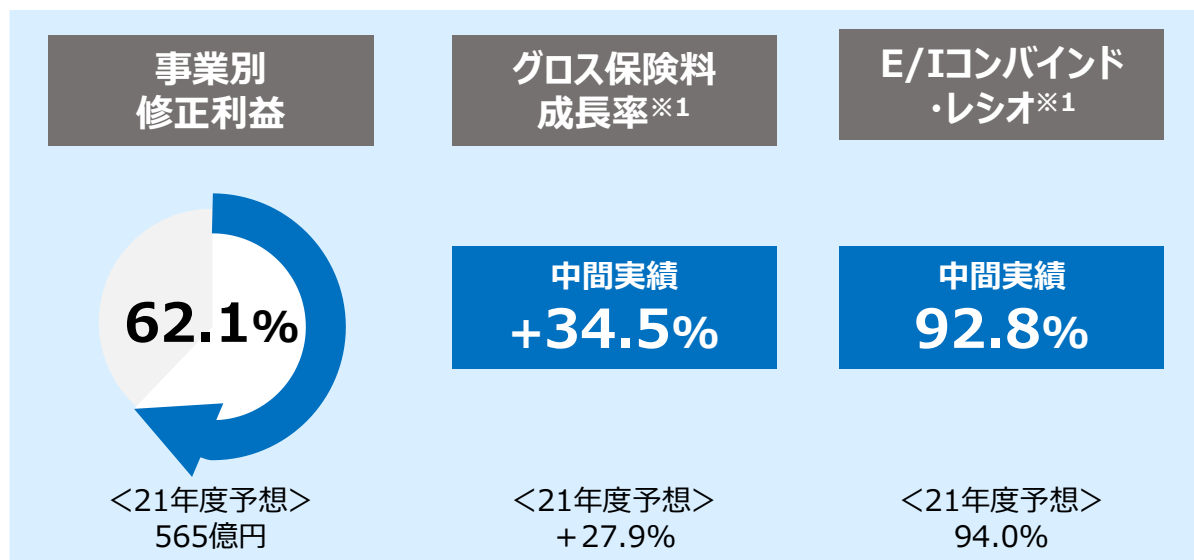
- スタートアップ等と連携したノウハウ構築 など
- プラットフォーマーと連携したマーケットへのアプローチ など

## 正味収入保険料※の推移



# 海外保険事業① – 進捗状況 –

## 中間期KPI進捗 (vs21年度予想)



## (参考) 自然災害の状況

- ◆ 9月末の自然災害発生損※2 440億円程度  
(通期予想では550億円程度の自然災害予算を織り込む)
- ◆ 2021年度の全世界の推定業界ロスは10兆円超の可能性
  - 主な災害：米国ハリケーン・アイダ、テキサス寒波、欧州洪水

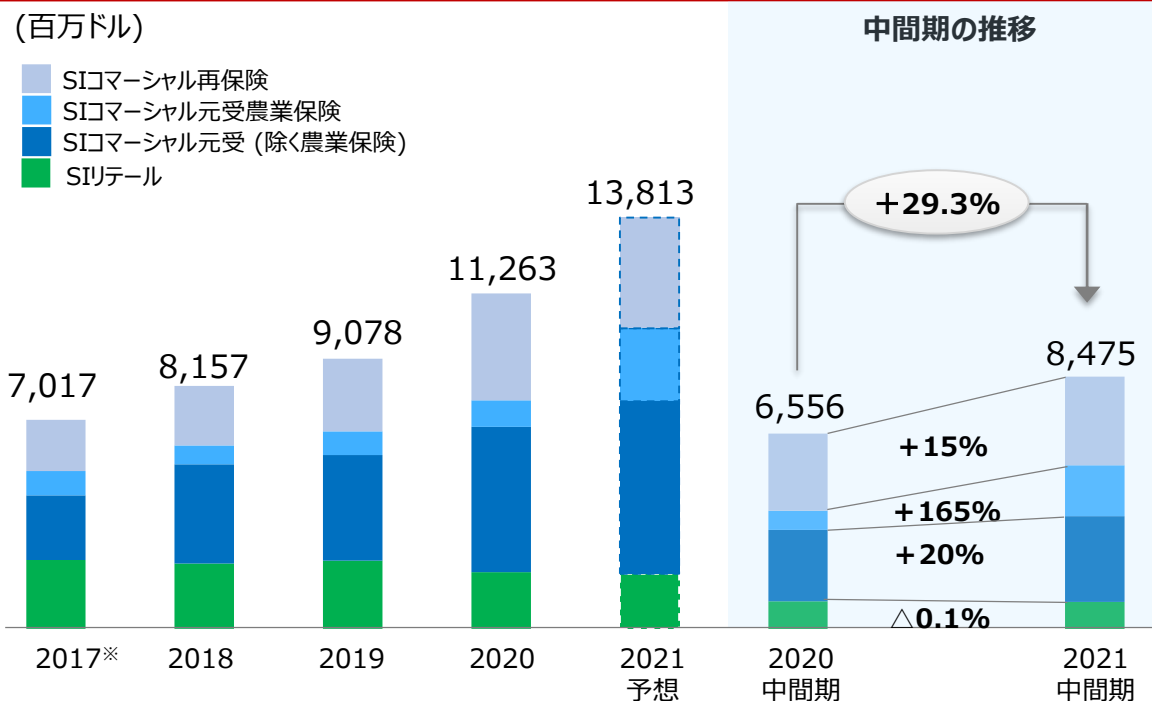
## 21年度KPI進捗のポイント

<b>1</b>	<p>✓ <b>事業別修正利益</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SIコマーシャルの2021年度修正利益は期初計画の達成を見込む</li> <li>・ SIHは、海外リテール事業を統合し監督を強化コントロールの効いたフレームワークにより強固な事業体制へ</li> </ul>
<b>2</b>	<p>✓ <b>グロス保険料成長率</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SIコマーシャルのグロス保険料は計画を上回る伸び</li> <li>・ グローバルな販売網とアンダーライティング能力を活かし、利益成長を継続</li> </ul>
<b>3</b>	<p>✓ <b>E/Iコンバインド・レシオ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SIコマーシャルは、ハードマーケットを追い風にして収益性をさらに改善</li> <li>・ 自然災害の頻発化・激甚化の中で、分散したポートフォリオを構築</li> </ul>

# 海外保険事業② – 規律を伴ったトップライン成長 –

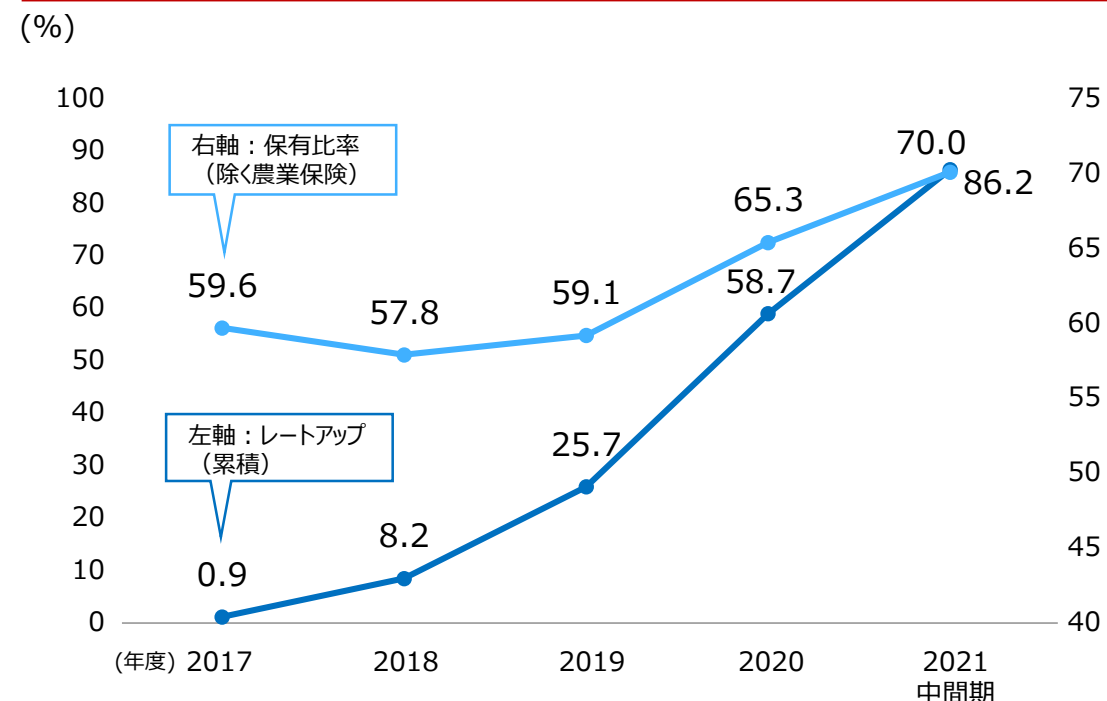
- SIコマーシャルはオーガニック成長とDiversified社の統合により拡大
- ほぼ全ての種目で魅力的なマーケットトレンドが継続

## SIHのグロス保険料の増収



- Diversified社の統合と作物価格の上昇により農業保険が大幅成長
- 引き続き良好なプライシング環境により、元受 (除く農業保険) と再保険のグロス保険料も引き続き拡大

## プライシングと保有比率



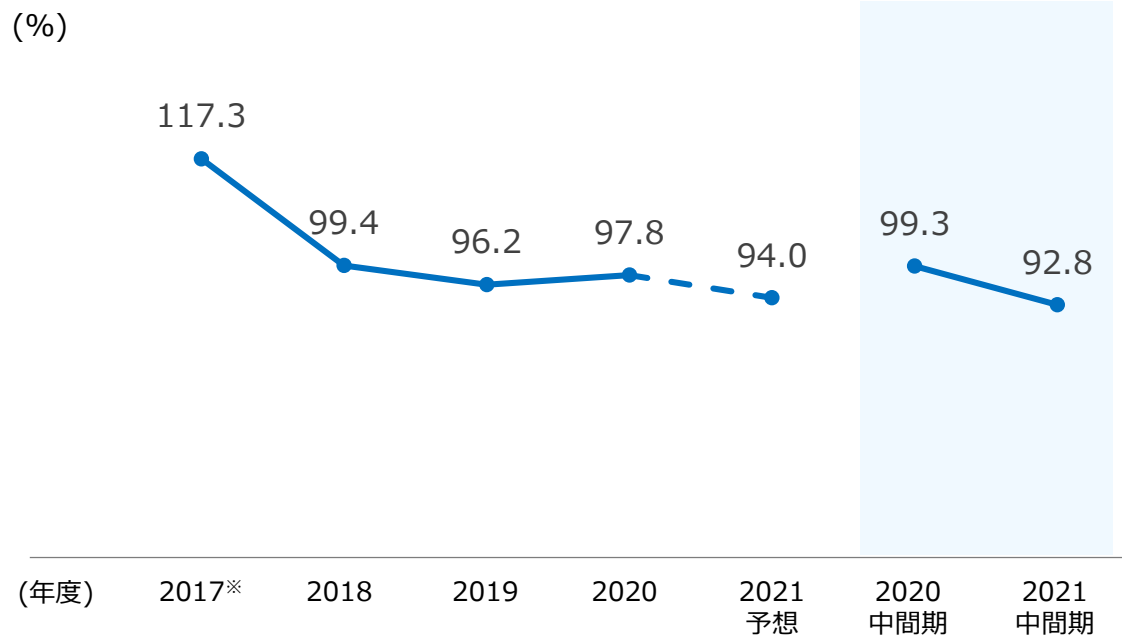
- やや減速は見られるも、保険料率の上昇傾向は継続しており、支払単価の上昇トレンドを上回っている  
収益性の高まった契約の保有比率を戦略的に引き上げ
- 前年度のプライシングの改善は2021年度の利益に寄与

※旧Sompoアメリカなどの数値を除く

# 海外保険事業③ – SIコマーシャルの収益性向上 –

- SIコマーシャルの自然災害・新型コロナ影響はピア対比で軽微
- レートアップ、保険料規模拡大によるスケールメリットにより、2021年度中間期のSIの収益性は向上

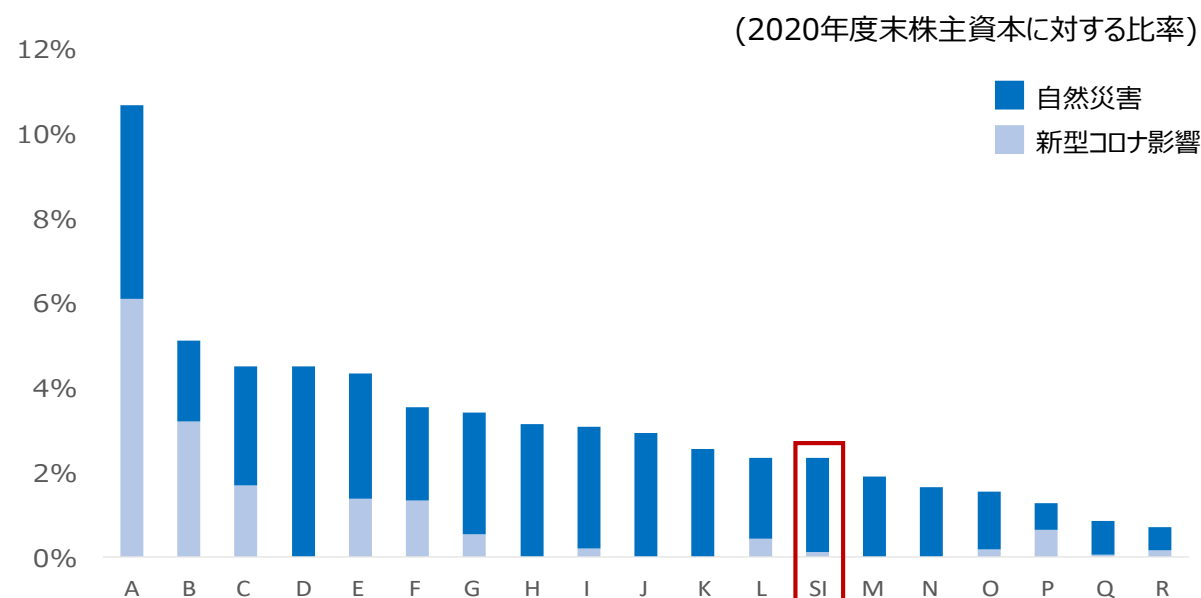
## SIコマーシャルのコンバインド・レシオ



### 【2021年度中間期の状況】

- コンバインド・レシオ： 前年同期及び計画対比で良好
- 損害率： 計画を超過（自然災害：概ね計画どおり）
- 事業費率： 計画対比で良好

## 自然災害と新型コロナ影響のピア比較（2021年度中間期）



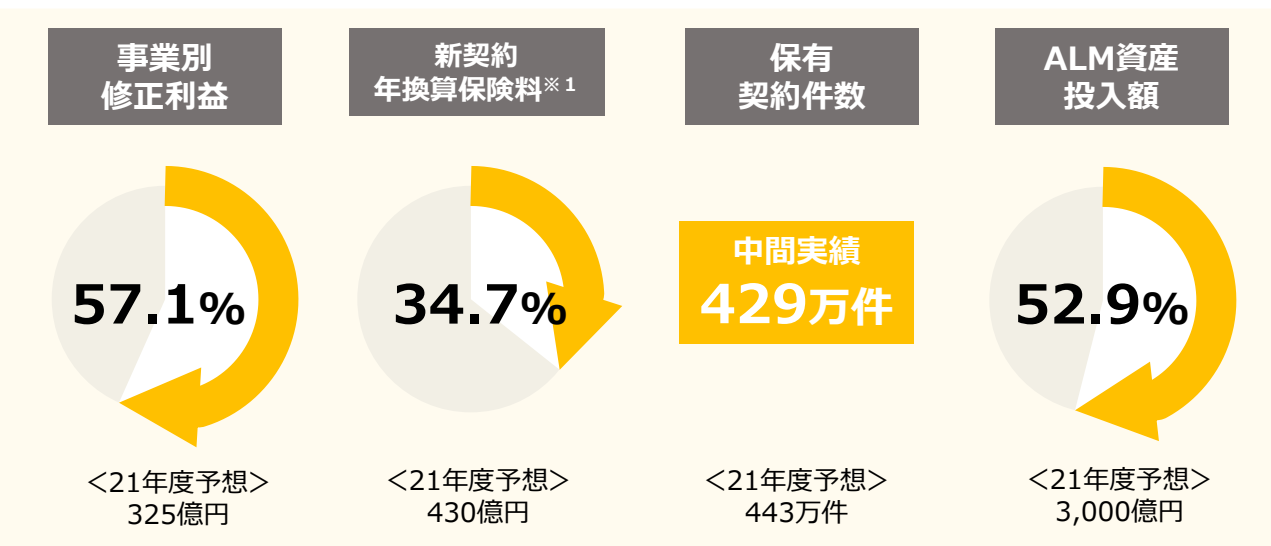
- 2021年度第1四半期は、業界全体がテキサス州の寒波の影響を被るも、第2四半期の自然災害影響は軽微
- 2021年度の業界新型コロナ損害は、一部生保社では影響を受けるも、マーケット全体は前年度備金を十分に積んでおり、影響軽微

※旧Sompoアメリカなどの数値を除く



# 国内生保事業① – 進捗状況 –

## 中間期KPI進捗 (vs21年度予想)



### (参考) 新契約年換算保険料 (決算公表基準)

	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度対比
ひまわり生命(中間期)	120億円	113億円	131億円	+9.4%
ひまわり生命(第1四半期)	55億円	42億円	65億円	+17.9%
業界他社(第1四半期) <sup>※2</sup>	5,312億円	2,414億円	4,444億円	△16.3%

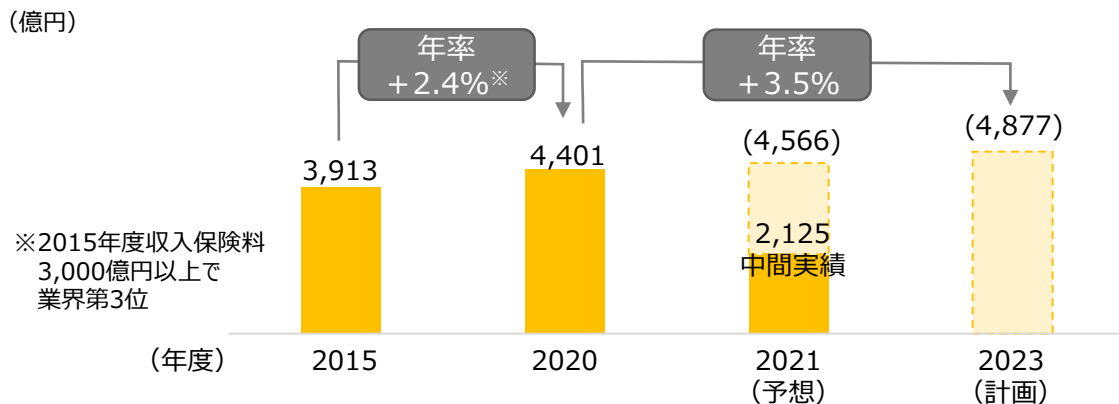
## 21年度KPI進捗のポイント

<b>1</b>	<p>✓ <b>事業別修正利益</b></p> <p>保障性商品の保有増加等により順調</p>
<b>2</b>	<p>✓ <b>新契約年換算保険料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>21年度予想は、対前年+44%と意欲的 中間期は新型コロナ拡大前の2019年度と比べて好調で、 第1四半期の業界他社実績を大きく上回る</li> <li>21年10月2日発売の新がんInsurhealthは、 発売後1か月半で販売3万件突破と好スタート 本商品を起点とした他種目販売等の対策により、 年間計画の達成を目指す</li> </ul>
<b>3</b>	<p>✓ <b>ALM資産投入額</b></p> <p>年3,000億円の目標に対し、21年度中間期で 1,588億円と順調に進捗</p>

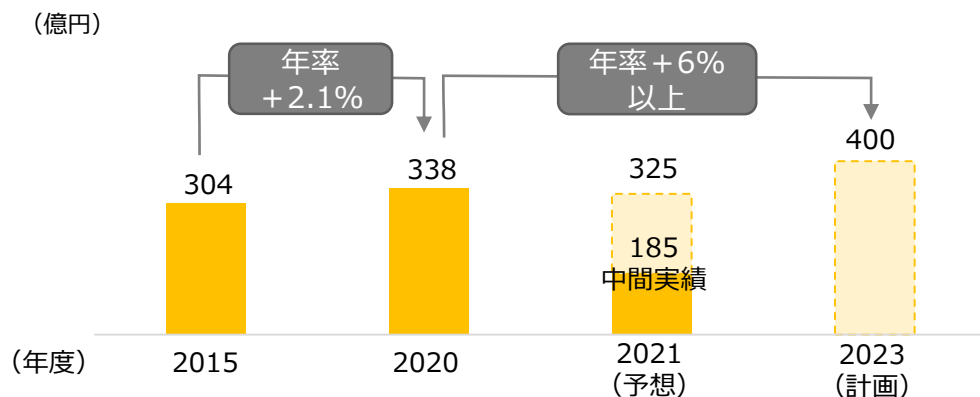
# 国内生保事業② – 各重点指標の状況 –

- 業界トップクラスの収入保険料成長率と、高収益Insurhealthによる販売戦略により、修正利益拡大を図る
- 金利リスク削減のため、MCEVの金利感応度を2023年度末にほぼ半減させるべく、ALM資産を計画通り投入

## 収入保険料推移

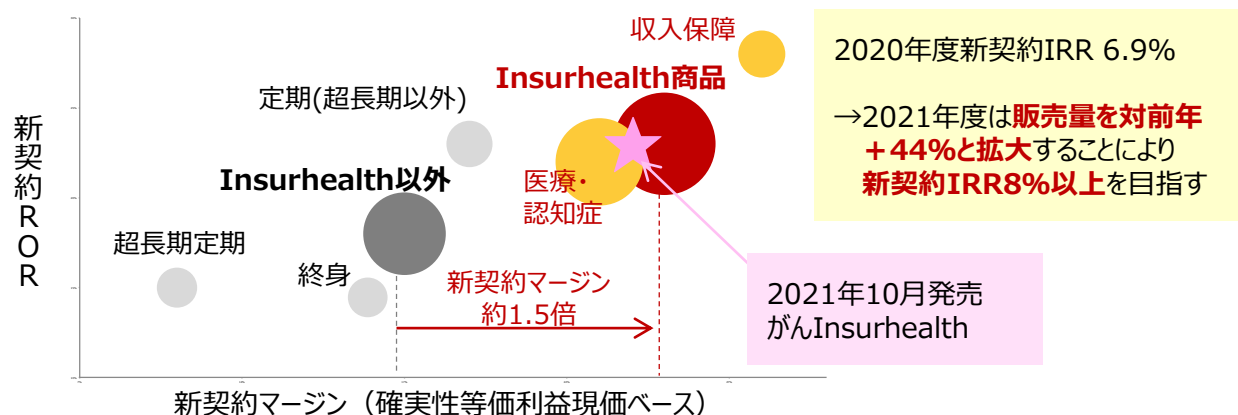


## 修正利益推移

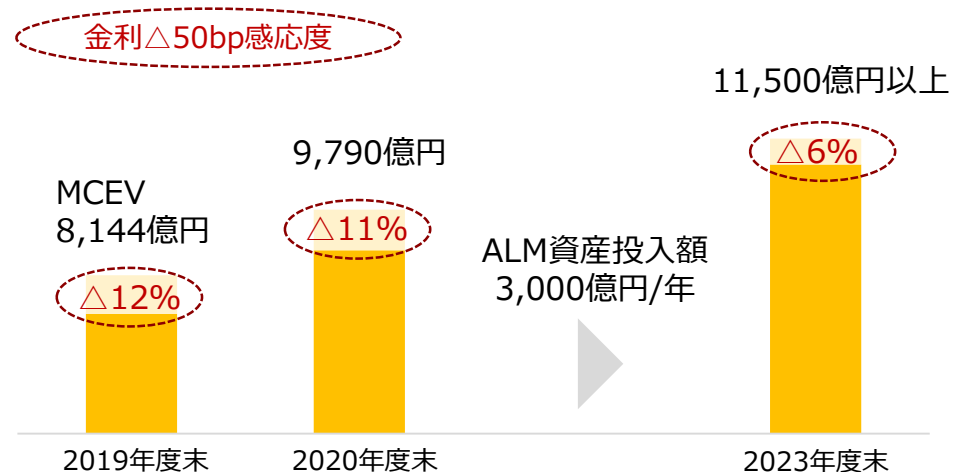


## 新契約RORと新契約マージンの2軸による収益管理

2020年度 新契約マージン: 13.5% (国内EV開示会社中トップクラス)  
(2021年中間期実績 14.8%)

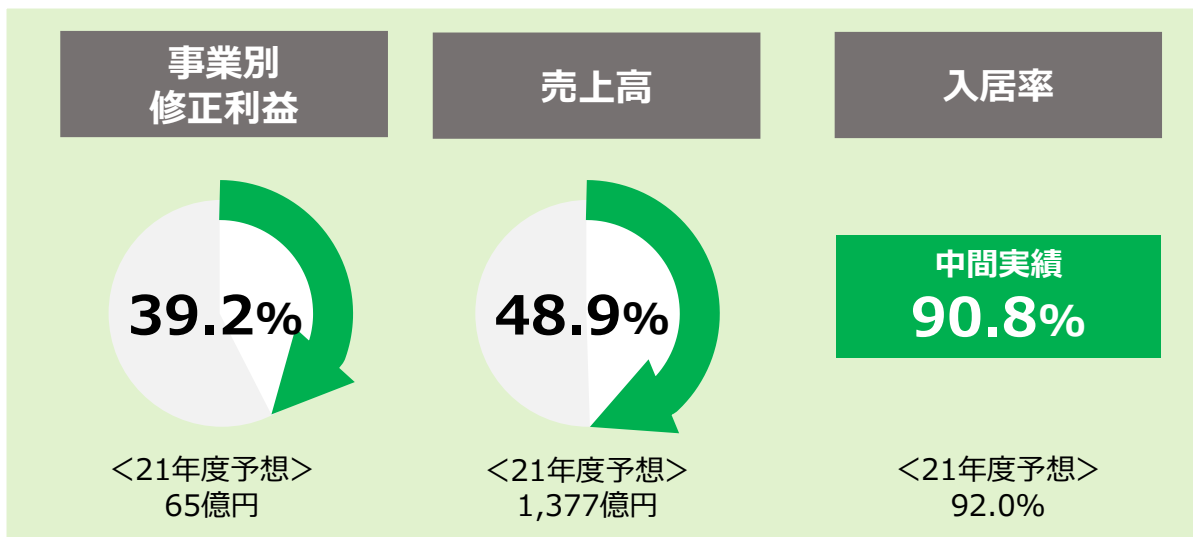


## 金利リスク削減策によるMCEV感応度低減

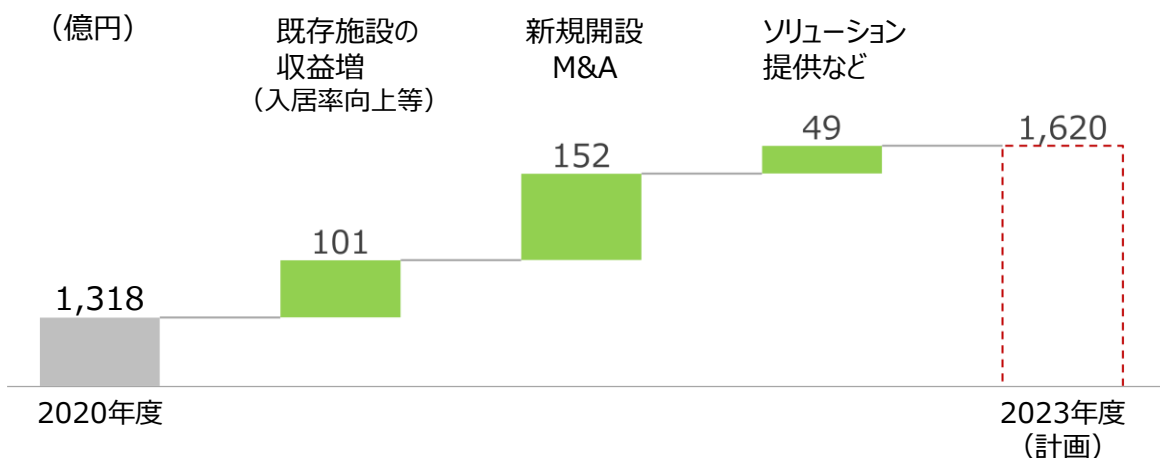


# 介護・シニア事業① – 進捗状況 –

## 中間期KPI進捗 (vs21年度予想)



### (参考) 中計期間中の戦略別増収計画

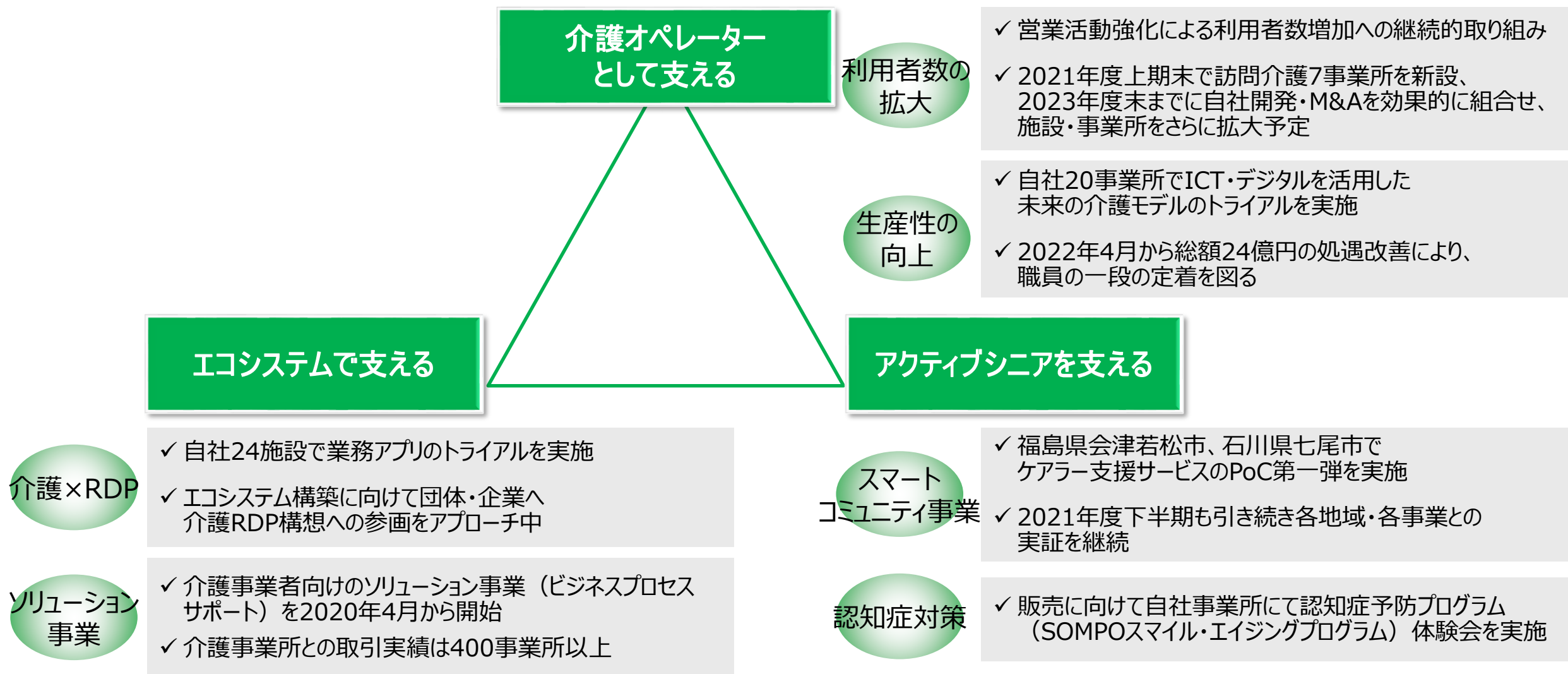


## 21年度KPI進捗のポイント

1	<p>✓ <b>事業別修正利益</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動強化に伴う入居者数の増加により、売上高は増加</li> <li>売上増に伴う人件費の増加、新型コロナ影響に伴う消耗品増加などにより、事業別修正利益は、期初予想通り65億円で着地の見込み</li> </ul>
2	<p>✓ <b>売上高</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動強化により、期初予想を上回る入居者数を獲得したことで通期予想に対する進捗率は49%と順調に推移</li> <li>下半期も引き続き取り組みを維持し、予想通りの水準を見込む</li> </ul>
3	<p>✓ <b>入居率</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動の強化により期初計画を上回る入居者数を獲得</li> <li>引き続き取り組みを維持することで、年度末入居率は期初予想 (90.8%) を大きく越えて着地する見込み</li> </ul>

# 介護・シニア事業② – 3つの基本戦略の取組状況 –

- 社会価値提供も視野に入れた3つの基本戦略は着実に進展



# デジタル事業 – 進捗状況 –

- デジタル事業では、中核会社としてSOMPO Light Vortexを新設
- 尖った技術を持つスタートアップとの連携によるプロダクト開発・販売等、デジタルソリューション提供による収益化に着手

## デジタル事業

既存  
事業



新規事業  
領域

7月  
新設



リリース  
予定  
プロダクト

感染防止対策・地域経済活性化		
攻め	Light PASS (ワクチン接種・陰性証明)	事業・経済の 活性化
守り	Light Checker (罹患予測、ストレスチェック)	感染防止・ 事業継続

SOMPO  
×  
Palantir

RDP  
構築

両社共通投資先であるモビリティ関連スタートアップとの協業などによるモビリティRDP構築に向けた取り組みの加速

ソフトウェア  
提案

新型コロナウイルス感染症対策に向けたデータ活用のため神奈川県が採用※（2021年11月）

※神奈川県とPalantir Technologies Japan株式会社との両者にて契約

## グループ会社におけるDX推進

### DXの取組



- コールセンター領域におけるDX推進
- EC事業を支援する保険の提供
- 新家賃保証システム「Z-Value」の提供
- セキュリティソリューションの導入



- がんリスク検査サービスの提供



- オンライン運動プログラムの展開
- ケアラー支援の実証実験

### 提携先など



グループ全体では、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2021」の「DX注目企業2021」に選定デジタル技術を持つパートナーとの対話を重ね、DXを積極的に推進



# III. 參考資料





## Palantirとの協業による介護RDP（動画紹介）



動画参照先（Palantir社ホームページ）

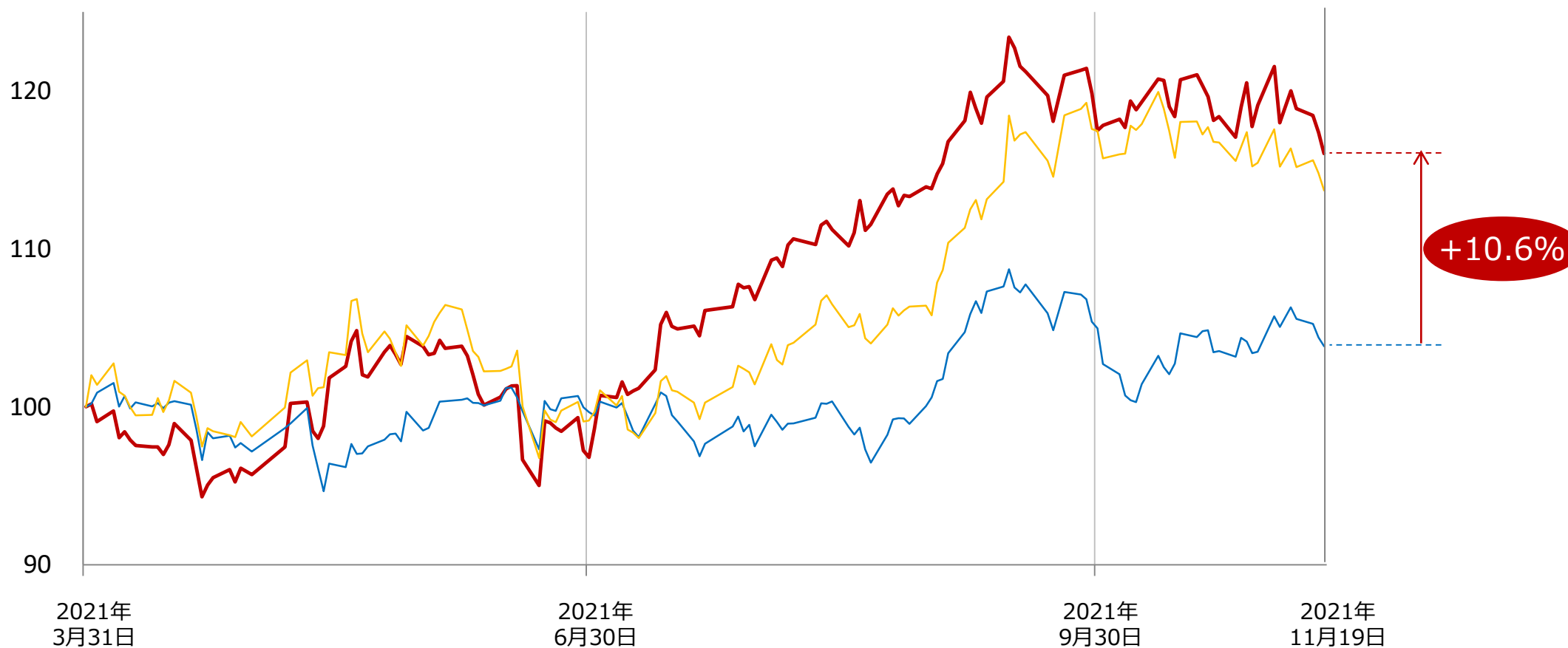
日本語 <https://www.palantir.com/impact/sompo/japan/>

英語 <https://www.palantir.com/impact/sompo/>

# トータル・シェアホルダー・リターン

## トータル・シェアホルダー・リターンの推移（2021年3月31日～2021年11月19日）

— 当社   
 — TOPIX   
 — 東証株価指数（保険業）   
 2021年3月31日を100とした指数



# マテリアリティKPIの進捗状況

マテリアリティ	マテリアリティの小区分	マテリアリティKPI					貢献するSDGsターゲット			SOMPOが目指す社会／実現する姿	
		KPI	対象事業等	数値目標	進捗状況 (2021年9月末)	パートナーシップ KPI進捗状況					
あらゆるリスクに対する備えの提供	金融包摂・あらゆる人々への保険の普及	国内の正味収入保険料 (保険の普及への貢献)	国内損害保険	2021年度19,886億円 2023年度20,799億円	9,912億円	パートナー シップの増加	1.4	8.10	11.7	保険の進化により、 気候変動、感染症、 サイバー攻撃などの ニューリスクからも 守られ、安心・安全に 過ごせる社会	
		海外の総収入保険料 (保険の普及への貢献)	海外保険	2021年度+7.9% 2022年度+7.1% 2023年度+6.9% ※米ドルベース	-		1.4	8.10	13.1		
	生命保険の保有契約件数 (保険の普及への貢献)	国内生命保険	2021年度443万件 2023年度500万件	429万件	1.4		3.3	8.10			
	あらゆる人々への病気・ケガへの備えに 資する保険商品 (メディカル・マスター、入院パスポート)の 販売件数・保険料	国内損害保険	対前年度比増加	2021年度販売実績： 5,546件、 8.1億円	3.3		3.4	8.10			
	持続可能な食糧供給への貢献	多様なステークホルダーとの共創	AgriSompolによる農業保険の事業対象 国の拡大	海外保険	2023年度までに対象国 数を増加	-	1.5	2.4	13.1		
事故や災害を未然に防ぎ、 レジリエントな社会に貢献	自然災害にレジリエントな社会への貢献		自然災害の保険金支払いに関するお客さま 満足度	国内損害保険	対前年度比改善	56.9pt (対前年度比+2.1)	1.5	11.b	13.1	予兆把握と未然防止 によってリスク自体が 抑制され、被害が 最小化されている 社会	
	安心・安全な次世代モビリティ社会 への貢献		安心・安全な次世代モビリティ社会への貢 献に資する保険商品(新ドライビング!、 UGOKU)の販売件数・保険料	国内損害保険	対前年度比増加	2021年度販売実績 7,834件、8百万円 (UGOKUのみ)	3.6	8.10	11.2		
	次世代への教育(防災、交通安全)		防災や交通安全教育の参加人数	グループ横断	2021年度15,000人	-	3.6	4.7	11.b		
経済・社会・環境が調和した グリーンな社会づくりへの貢献	サステナブル・ファイナンス (保険引受・商品開発、投融資)		サステナビリティ関連のイニシアティブ・ルール メイキングへの参画・活動	グループ横断	活動実績を随時公表	-	9.4	11.4	13.3	人と自然が調和した 包摂的でレジリエント なカーボンニュートラル 社会	
			投融資先エンゲージメント数	グループ横断	対前年度比増加	-	7.a	9.4	13.a		
		グリーン社会、循環型社会、 自然共生社会への貢献		温室効果ガス削減率(スコープ1~3)	グループ横断	2030年度60%削減 (2017年度比) 2050年度実質排出ゼロ ※2050年度のスコープ3 は投融資先を含む	-	7.2	12.8		13.2
		バリューチェーンにおけるESG配慮		使用電力の再生可能エネルギーへの 切り替え	グループ横断	2030年度導入率70%	-	7.2	12.2		13.2
		次世代への教育(環境)		環境教育への参加人数	グループ横断	2021年度11,500人	-	12.3	13.3		14.1

# マテリアリティKPIの進捗状況

マテリアリティ	マテリアリティの小区分	マテリアリティKPI					貢献するSDGsターゲット	SOMPOが目指す社会／実現する姿
		KPI	対象事業等	数値目標	進捗状況 (2021年9月末)	パートナーシップ KPI進捗状況		
健康と笑顔を支えるソリューションの提供	健康寿命の延伸	多様なステークホルダーとの共創	Insurhealth®販売件数	国内生命保険	2021年度末30万件 2023年度末42万件	10万件	パートナーシップの増加  ①対外公表した協業・提携件数：24件  ②協業・提携によるPOC／実証実験等の件数：19件  ③協業・提携によって提供したソリューション数：27件	1.4 3.4 8.10
			Insurhealth®保有件数	国内生命保険	2021年度末60万件 2023年度末130万件	48万件		1.4 3.4 8.10
			Insurhealth®商品の販売占率	国内生命保険	2021年度末60% 2023年度末80%	62.4%		3.4 3.a 8.10
			社名認知度	国内生命保険	2021年度末60% 2023年度末80%	41.7%		3.4 3.a 8.10
			健康イメージ	国内生命保険	生命保険業界 2021年度末 5位 2023年度末 1位	3位		3.4 3.a 8.10
			認知症予防プログラム展開事業所数	介護・シニア	2021年度38件 2023年度171件	16件		3.4 5.4 10.2
			保健指導事業の売上高	ヘルスケア	2021年度35.19億円	18.14億円		3.4 3.5 4.7
	メンタルヘルスサービスの売上高		ヘルスケア	2021年度14.85億円	6.38億円	3.4 4.4 8.8		
	スマート社会への貢献		スマートコミュニティのProof of Concept件数	介護・シニア	2021年度10件	2件		3.4 3.d 11.3
	持続可能な高齢社会への貢献		持続可能な社会保障制度への貢献	未来の介護モデルの導入施設数	介護・シニア	2021年度28件 2023年度258件		20件
介護施設の入居率		介護・シニア		2021年度90.8% 2023年度93.8%	90.8%	1.3 3.4 10.2		
介護利用者数		介護・シニア		2021年度9万人 2023年度12万人	87000	1.3 3.4 10.2		
介護職の離職率		介護・シニア		2021年度11.4% 2023年度10.5%	10.6%	1.3 3.4 8.5		

# マテリアリティKPIの進捗状況

マテリアリティ	マテリアリティの小区分	マテリアリティKPI					貢献するSDGsターゲット	SOMPOが目指す社会／実現する姿	
		KPI	対象事業等	数値目標	進捗状況 (2021年9月末)	パートナーシップ KPI進捗状況			
未来社会を変える人材集団の実現	働き方改革による 従業員エンゲージメント向上	従業員エンゲージメント	グループ 横断	2023年度末Gallup Q12の平均得点 (国内)3.70pt (海外)4.10pt	(国内)3.52pt (海外)4.03pt	パートナーシップの増加  ①対外公表した協業・提携件数：24件  ②協業・提携によるPoC／実証実験等の件数：19件  ③協業・提携によって提供したソリューション数：27件	4.4	8.2	8.8
		MYミッション研修受講率	グループ 横断	2023年度末までに 全対象者が受講完了	国内主要3事業の 受講率66%		3.4	4.4	8.2
		テレワーク率	グループ 横断	グループ全体で50%以上 ※介護現場等は対象外	63%		4.4	5.4	8.8
	健康経営、人間尊重・人権リスク	健康経営に関連する生産性指標 (WLQ)	グループ 横断	各社において対前年度比 改善	-		3.4	4.4	8.8
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性管理職比率	グループ 横断	2023年度末30%	26.1%		5.5	8.2	10.2
		障がい者雇用率	グループ 横断	2023年度末2.5%	2.39%		4.4	8.2	10.2
	人材投資（生涯教育・リカレント教育）	ジョブ型人事制度へのシフト	グループ 横断	2023年度末までに各社 においてジョブ型制度の 実現	SOMPOHD： 2021年度よりジョブ型導 入		8.2	8.5	9.5
デジタル人材育成・獲得数	グループ 横断	2023年度末 DX専門人材：177名 DX企画人材 (A)DX基礎研修受講 完了者：4,000名 (B)AI企画者・データ活 用・CXアジャイル・デザイ ン研修受講者：3,000名 DX活用人材：研修受 講者：17,100名	DX専門人材：14名 DX企画人材 (A)DX基礎研修受講 完了者：1,044名 (B)AI企画者・データ活 用・CXアジャイル・デザイ ン研修受講者：410名 DX活用人材：研修受 講者：5,977名	4.4	8.2	9.5			
価値創造に向けたパートナーシップの プラットフォーム構築	デジタル社会の促進	リアルデータプラットフォーム（RDP）活用による創出するグループの売上高	デジタル	5,000億円 (中長期目標)	-	3.4	9.2	11.b	
		リアルデータプラットフォーム（RDP）活用商品・サービスの外販・収益化	デジタル	2023年度末までに 2事業以上	-	3.4	9.2	11.b	

## 決算説明資料再掲（抜粋） – 業績ハイライト（2021年度中間期） –

- 中間期の連結経常利益は+1,130億円増益の1,905億円、連結純利益は+911億円増益の1,307億円
- 各事業の直近の業績進捗に加えて、HDで保有している有価証券の一部売却影響を踏まえ、通期業績予想を上方修正、連結経常利益は2,670億円、連結純利益は1,780億円と、いずれも過去最高益を見込む
- 株主還元原資となる修正連結利益は2,100億円に上方修正、追加還元として200億円の自己株式取得を決定

### 中間期実績

- 損保ジャパンは、国内自然災害が減少したことを主因に、保険引受利益は+119億円増益  
※自動車保険のE/I損害率は対前年+1.4pt上昇（2019年度中間期対比では△6.6pt低下）、事故受付件数は対前年+3.3%増加（2019年度中間期対比では△16.6%減少）  
 資産運用粗利益は+138億円増益、ファンドからの分配金増加が主因
- 海外保険事業の修正利益は+277億円増益、  
 前年度の新型コロナ影響剥落に加え、SIのトップライン増収効果や運用収益改善などがプラス寄与
- 国内生保事業は、Insurhealth®商品を中心に、新契約年換算保険料は順調に拡大
- 介護・シニア事業は、入居率の改善傾向が継続
- HDで保有している有価証券を一部売却

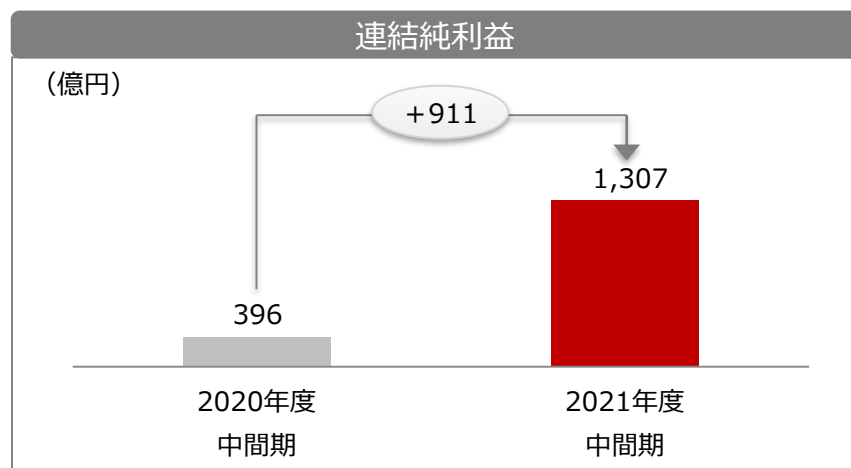
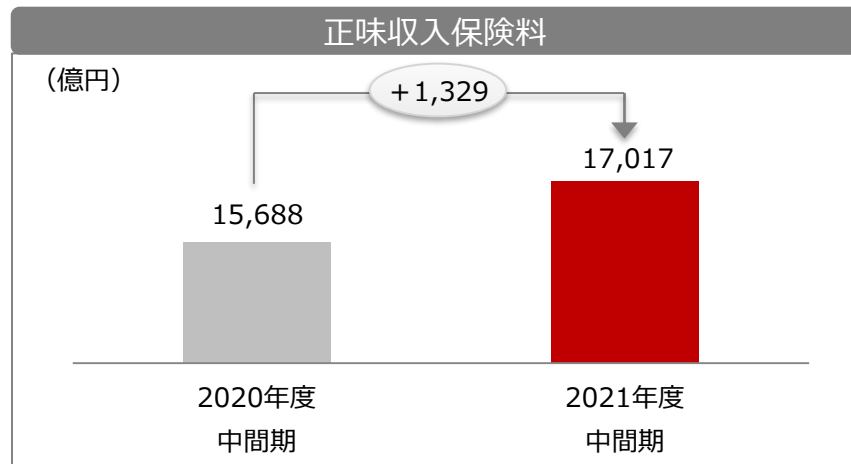
### 通期業績予想の修正

- 堅調な利配収入などに加えて、HDで保有している有価証券の一部売却影響を踏まえ、通期業績予想を上方修正  
 連結経常利益は2,670億円（期初予想比+820億円）、連結純利益は1,780億円（同+530億円）を見込む
- 株主還元原資となる修正連結利益は、期初予想比+50億円増の2,100億円を見込む
- 直近の資本余力が中期経営計画で想定している水準を安定的に上回る見込みであることから、追加還元として、200億円の自己株式取得を決定



# 決算説明資料再掲（抜粋） – 2021年度中間決算概況（連結） –

- SIに加え、損保ジャパンでの火災保険や新種保険を中心とした増収などにより、正味収入保険料は+1,329億円の増収
- SIおよび損保ジャパンの増益に加え、HDで保有している有価証券の一部売却影響もあり、連結経常利益・連結純利益ともに大幅増益



(単位：億円)	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減	2021年度 今回予想
連結経常収益	19,853	21,797	+1,944 (+9.8%)	-
正味収入保険料	15,688	17,017	+1,329 (+8.5%)	31,810
生命保険料	1,688	1,579	△109 (△6.5%)	3,310
連結経常利益	775	1,905	+1,130	2,670
損保ジャパン	644	878	+234	1,810
海外グループ会社	173	370	+196	594
ひまわり生命	170	145	△25	172
SOMPOケア	54	39	△14	88
その他・連結調整等※1	△267	471	+739	4
連結純利益※2	396	1,307	+911	1,780
損保ジャパン	459	641	+181	1,370
海外グループ会社	64	263	+198	394
ひまわり生命	119	100	△18	116
SOMPOケア	23	25	+2	53
その他・連結調整等	△270	276	+547	△153
(参考) 修正連結利益	950	1,487	+537	2,100
国内損保事業	675	916	+240	1,125
海外保険事業	74	351	+277	565
国内生保事業	180	185	+4	325
介護・シニア事業	18	25	+6	65
デジタル事業等	-	8	+8	10

※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

※2 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す（以下同様）

# 決算説明資料再掲（抜粋） – 2021年度通期業績予想（連結） –

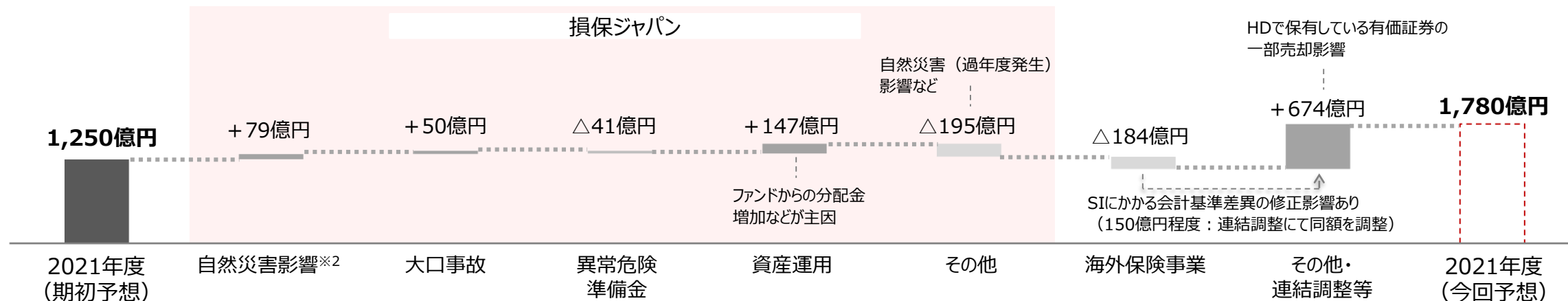
- 業績進捗に加えて、HDで保有している有価証券の一部売却影響を踏まえ、通期業績予想を上方修正、連結純利益は1,780億円を見込む

(単位：億円)	2020年度 実績 (A)	2021年度			対前年増減 (C-A)
		期初予想 (B)	今回予想 (C)	増減 (C-B)	
正味収入保険料	29,235	30,900	31,810	+910	+2,574
生命保険料	3,461	3,580	3,310	△270	△151
連結経常利益	2,150	1,850	2,670	+820	+519
損保ジャパン	1,974	1,745	1,810	+65	△164
海外グループ会社	522	723	594	△128	+71
ひまわり生命	289	172	172	△0	△116
SOMPOケア	87	86	88	+2	+1
その他・連結調整等	△723	△877	4	+881	+727
連結純利益	1,424	1,250	1,780	+530	+355
損保ジャパン	1,469	1,330	1,370	+40	△99
海外グループ会社	358	579	394	△184	+36
ひまわり生命	200	116	116	-	△84
SOMPOケア	53	51	53	+1	△0
その他・連結調整等	△656	△826	△153	+672	+502
(参考) 修正連結利益	2,021	2,050	2,100	+50	+78
国内損保事業	1,301	1,050	1,125	+75	△176
海外保険事業	300	600	565	△35	+264
国内生保事業	338	325	325	-	△13
介護・シニア事業	81	65	65	-	△16
デジタル事業等	-	10	10	-	+10

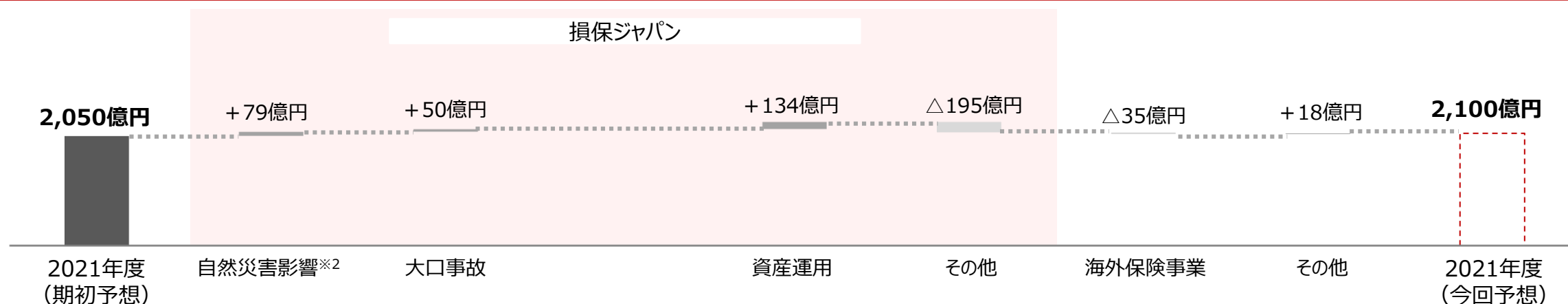
# 決算説明資料再掲（抜粋） – 2021年度通期業績予想修正のポイント–

- 堅調な利配収入などに加えて、HDで保有している有価証券の一部売却影響を踏まえ、通期業績予想を上方修正
- 株主還元原資となる修正連結利益は、期初予想比+50億円増の2,100億円を見込む

## 修正の要因（税引後数値※1）：連結純利益



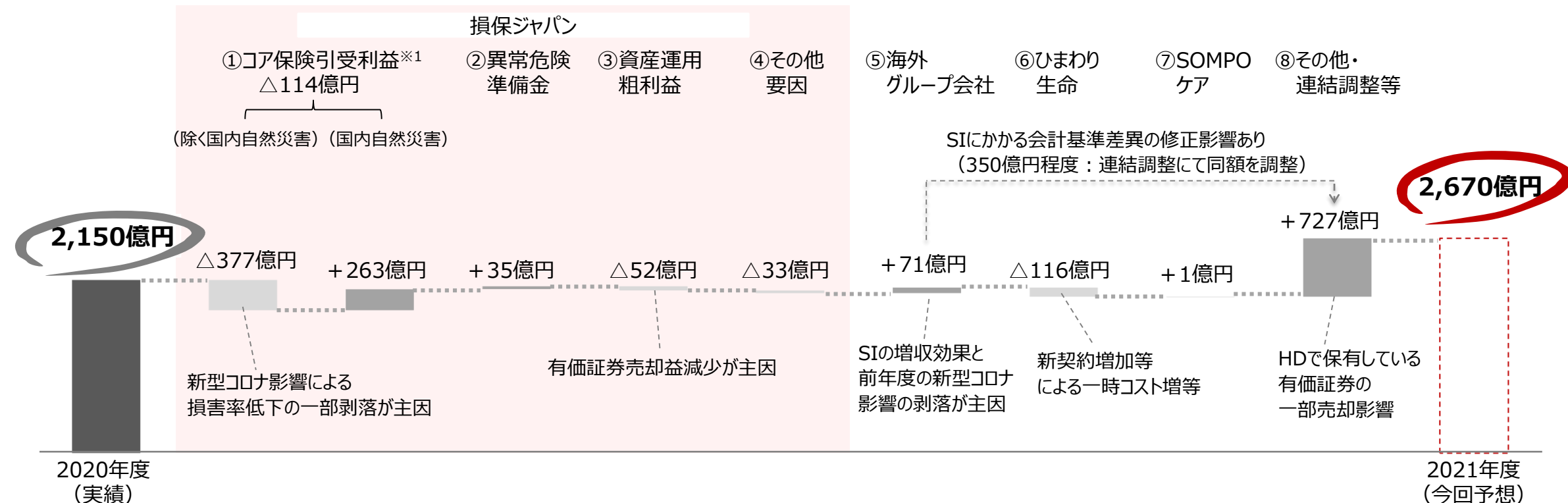
## 修正の要因（税引後数値※1）：修正連結利益



※1 概算数値を含む ※2 当年度発生

# 決算説明資料再掲（抜粋） – 通期業績予想（連結経常利益）のブレークダウン –

## 連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤海外グループ会社	⑥ひまわり生命	⑦SOMPO ケア	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2020年度実績	2,017億円	△993億円	△361億円	1,464億円	△153億円	522億円	289億円	87億円	△723億円	2,150億円
<b>2021年度今回予想</b>	<b>1,640億円</b>	<b>△730億円</b>	<b>△325億円</b>	<b>1,411億円</b>	<b>△186億円</b>	<b>594億円</b>	<b>172億円</b>	<b>88億円</b>	<b>4億円※2</b>	<b>2,670億円</b>
(参考) 2021年度期初予想	1,822億円	△840億円	△267億円	1,207億円	△177億円	723億円	172億円	86億円	△877億円※2	1,850億円

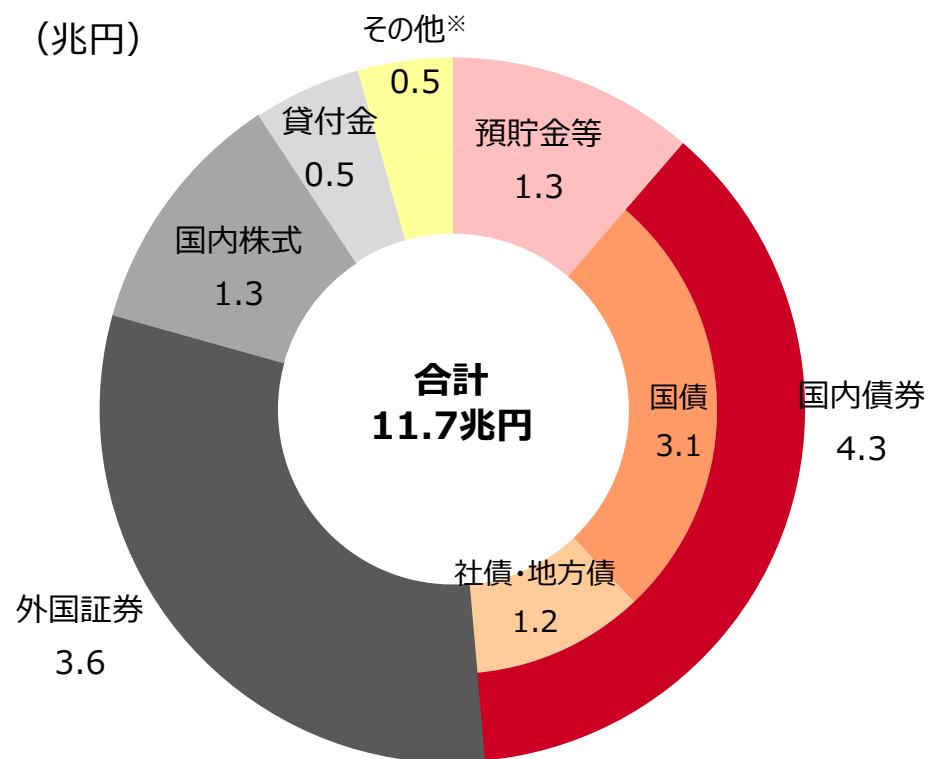
※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 SI買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度（買収時点）、のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、2021年度今回予想における正味償却対象額は243億円の見込み

# 決算説明資料再掲（抜粋） – 資産ポートフォリオ（グループ連結ベース） –

- 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

## 運用資産額（2021年9月末、グループ連結ベース）



※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

## グループ会社別運用資産額

(単位：億円)

	運用資産額	構成比
損保ジャパン	56,361	47.9%
海外グループ会社	18,133	15.4%
ひまわり生命（一般勘定）	37,891	32.2%
セゾン自動車火災	663	0.6%
国内その他	4,603	3.9%
<b>合計</b>	<b>117,653</b>	<b>100%</b>

# 決算説明資料再掲（抜粋） – 経営数値目標等 –

## 計画数値

(単位：億円)	2021年度中間期		2021年度通期		2023年度	
	(実績)	(対前年増減)	(今回予想)	(事業別ROE) ※5	(計画) ※6	(事業別ROE)
国内損保事業	916	+240	1,125	8.4%	1,500以上	11.4%
海外保険事業	351	+277	565	6.6%	1,000以上	11.6%
国内生保事業	185	+4	325	4.3%	400以上	5.7%
介護・シニア事業※3	25	+6	65	11.5%	80以上	14.3%
デジタル事業等	8	+8	10	-	20以上	-
<b>合計（修正連結利益）</b>	<b>1,487</b>	<b>+537</b>	<b>2,100</b>	<b>-</b>	<b>3,000以上</b>	<b>-</b>
<b>修正連結ROE※4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7.4%</b>	<b>-</b>	<b>10%以上</b>	<b>-</b>
ROE（J-GAAPベース）	-	-	8.6%	-	-	-

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益またはグループ会社配当等の特殊要因を除く。

※2 一過性の変動要素を除いたOperating Income（＝当期純利益－為替損益－有価証券売却・評価損益－減損損失など）

※3 2020年度は介護・ヘルスケア事業等。修正利益＝当期純利益（一過性の損益を除く）

※4 修正連結ROE＝修正連結利益÷修正連結純資産（分母は、期首・期末の平均残高）

修正連結純資産＝連結純資産（除く国内生保事業純資産）＋国内損保事業異常危険準備金等（税引後）＋国内損保事業価格変動準備金（税引後）＋国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産＝国内生保事業純資産（J-GAAP）＋危険準備金（税引後）＋価格変動準備金（税引後）＋責任準備金補正（税引後）＋未償却新契約費（税引後）

※5 事業別ROE＝事業部門別修正利益÷各事業への配賦資本（事業に属する会社の連結純資産合計またはリスクモデルに基づく必要資本。期首・期末の平均）

事業別ROEは、各事業特性を踏まえ異なる定義で各々設定しているため、事業間比較には適さず、各事業の進捗モニタリングを通じて修正連結ROEおよび各事業別ROE目標値の達成確度を高めることを目的に導入

※6 2023年度の修正連結利益（計画）は、オーガニック成長を前提とした計画値。想定以上の自然災害影響などによる下振れリスク（△300億円）に対し、M&A実行によって利益上乘せ（＋300億円）を図ることで、計画の達成確度を高める

## 修正連結利益※1の定義

### 国内損保事業

#### 当期純利益

- ＋異常危険準備金繰入額等（税引後）
- ＋価格変動準備金繰入額（税引後）
- －有価証券の売却損益・評価損（税引後）

### 海外保険事業

#### Operating Income※2

なお、持分法適用関連会社は、原則当期純利益

### 国内生保事業

#### 当期純利益

- ＋危険準備金繰入額（税引後）
- ＋価格変動準備金繰入額（税引後）
- ＋責任準備金補正（税引後）
- ＋新契約費繰延（税引後）
- －新契約費償却（税引後）
- －有価証券の売却損益・評価損（税引後）

### 介護・シニア事業

### ヘルスケア事業等

#### 当期純利益

### デジタル事業

#### 当期純利益

- －投資に関する売却損益・評価損（税引後）



## 将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 【お問い合わせ先】

 SOMPOホールディングス株式会社

#### IR室

電話番号 : 03-3349-3913

email : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>